

「とくしまーO作戦」地震対策行動計画⁺ 進捗状況一覧
目次

項 目 名	ページ
I 加速する地震津波対策	
1 地震津波対策の計画的な推進	1
II 進化する「命を守る」対策	
1 県民防災力の強化	
(1) 県民防災意識の啓発	3
(2) 学校における防災教育の推進	6
(3) 防災を担う人材の育成	8
(4) 自主防災組織の充実強化	10
(5) 災害ボランティア活動の促進	11
2 緊急的な津波対策の推進	
(1) 津波避難意識の向上	12
(2) 津波避難訓練等の充実・強化	13
(3) 津波避難困難地域の解消	14
(4) 津波情報等伝達体制の強化	15
(5) 海岸保全施設の整備推進	16
3 行政の災害対応能力の強化	
(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上	18
(2) 防災拠点施設の機能強化の推進	21
(3) 防災訓練の充実強化	23
(4) 防災情報・通信体制の強化	24
(5) 広域的な連携強化	26
(6) 行政の業務継続体制の確保	27
4 被災者の迅速な救助・救出対策	
(1) 救助・救急医療体制の充実強化	29
(2) 孤立化対策の推進	31
(3) 緊急輸送体制の整備推進	32
5 要配慮者対策の推進	34
III 「助かった命をつなぐ」被災者支援の強化	
1 災害医療の体制の強化	
(1) 災害医療体制の構築	37
(2) 災害医療を担う人材育成の強化	39
(3) 災害対応力の強化	40
2 新しい生活様式を取り入れた被災者支援対策	
(1) 避難所運営体制等の整備	41
(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立	44
(3) ライフライン対策の推進	45
(4) 生活環境対策の促進	48
(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進	50
IV 進展する強靱な社会づくり	
1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	
(1) 企業における防災対策の推進	52
(2) 農林水産業における防災対策の推進	54
(3) 震災に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築	55
(4) 公共施設の長寿命化計画の推進	56
2 地震に強いまちづくりの推進	
(1) 木造住宅等の耐震化の促進	57
(2) 公共建築物等の耐震化の推進	59
(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進	60
(4) 公共土木施設等の地震対策の推進	62
(5) 土砂災害対策の推進	64
V 立ち上がる復興まちづくり	
1 復興まちづくりの検討	66

■「とくしま-0作戦」地震対策行動計画⁺ 進捗状況一覧

I 加速する地震津波対策

1 地震津波対策の計画的な推進

No.	取組		R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号		
	取組名	取組内容					R4年度までの目標	R5年度までの目標
1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	南海トラフ巨大地震に備える地震津波対策の推進について、「徳島発の政策提言」を行い、地震津波対策に係る財政措置の拡充等、国の予算への的確な反映を行う。	<あらゆる機会を捉えて提言>	<あらゆる機会を捉えて提言>	順調	徳島発の政策提言として、国に対して、地震津波対策に係る財政措置の拡充などの提言を行った。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	5
2	「徳島県地域防災計画」の見直し	本県における大規模地震等の災害に備えるため、過去の大規模災害における課題と教訓を踏まえ、県や関係機関の役割等を検証し、「徳島県地域防災計画」の見直しを行う。			順調	国の防災計画の改訂に合わせ、「徳島県地域防災計画」の見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課	5
3	市町村の国土強靱化地域計画策定の促進	市町村の国土強靱化地域計画策定を促進し、国、県、市町村が一体となって県土の強靱化を推進する。			達成	県計画を元にひな形を作成し、市町村に提供するとともに、説明会を開催するなど策定に関する支援を行った結果、R元年度末に24市町村で国土強靱化地域計画の策定が完了した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	5
4	「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援	避難路や避難場所の整備を促進するため、南海トラフ特措法に基づく「津波避難対策緊急事業計画」を策定する市町村の支援を行う。	<H27:62.5%→H30:100%>	<H27:62.5%→H30:100%>	要努力	計画未策定の2町に対し、計画策定のメリット、策定の手順・手続等の情報提供を行うなど、早期に策定するよう協力・支援を実施した。 <R4年度実績:75%>	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	5
5	津波災害警戒区域における「避難促進施設」の指定の促進	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域において、市町村長の「避難促進施設」の指定を促進する。	<H27:30%→H28:100%>		達成	H29年度までに、対象の10市町において、「避難促進施設の指定」を行った。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	5
6	津波災害警戒区域における「避難促進施設」の「避難確保計画」策定の促進	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域において、「避難促進施設」の「避難確保計画」策定を促進する。	<「避難確保計画」策定率 R1:64.1%→R4:100%>		達成	対象施設への啓発や計画策定支援を実施し、年度末までに策定率100%を達成した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	6
7	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用推進	南海トラフの地震・津波観測監視システム(DONET2)の観測情報の防災・減災対策への活用について検討を行う。			順調	近隣県とDonet観測データの活用に関する情報交換を実施した。	とくしまゼロ作戦課	6
8	中央構造線・活断層地震に係る被害想定策定	中央構造線・活断層地震対策を推進するため、震度分布図、被害想定等の策定・公表を行い、活断層地震対策を促進する。			順調	被害想定等の周知・啓発を行い、活断層地震対策を推進した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	6
9	南海トラフ地震への新たな防災対応の推進	南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応について、「防災対応方針策定検討委員会」を立ち上げ、今後の防災対応のあり方を議論・決定し、着実な推進を図る。			順調	策定した防災対応方針に関して周知・啓発を行った。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	6

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
10	南海トラフ地震への新たな防災対応の推進	県民の安全確保のため、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応について、市町村の計画策定を推進する。	<「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定市町村数 R2年度までに24市町村策定>		達成	R2年度末に全市町村策定済	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	6
11	地区防災計画の策定推進	地区防災計画の策定を支援するとともに、必要と認められる場合は、当該地区防災計画を事前に作成する復興計画や地域防災計画にあらかじめ盛り込んでおこう、市町村に対し助言・周知する。			順調	地区防災計画策定のためのワークショップを実施するとともに、策定された素案について地域防災計画に盛り込むよう、市町村に助言した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	6

Ⅱ 進化する「命を守る」対策

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
12	とくしま地震防災県民会議の運営	県民、自主防災組織、企業、医療、福祉、行政関係者など地域防災を担う様々な主体が連携し、効果的な地震防災啓発活動等を行うため、県民会議を設置し、県民活動を展開する。			順調	知っておきたい防災講座 年5回 夜間防災講座 年2回 防災メモリアルデー啓発事業 年5回 夏の子ども防災まつり 年1回	防災人材育成センター	7
13	防災啓発サポーター活動の支援	県立防災センターの「防災啓発サポーター」として登録した「防災士」が、県立防災センターでの防災啓発サポートや交流活動を通じて、知識や技能の向上を図り、自主防災組織等地域の防災活動を活性化し、地域防災力の強化に繋げる。	<「防災啓発サポーター」活動回数 5回 /年(R4)>	<「防災啓発サポーター」活動回数 5回 /年(R5)>	順調	防災啓発サポーターによる家具固定やガラス飛散防止フィルム貼付に関する啓発活動を5回実施した。	防災人材育成センター	7
14	「徳島県震災を考える日」等にちなんだ啓発の実施	「徳島県震災を考える日」など過去の災害に関する日を「県防災メモリアルデー」として位置づけ、県民に災害と防災について学び、理解と関心を深めてもらうため、県立防災センターにおいて、特別啓発行事を実施する。			順調	メモリアルデーに防災に関するセミナーや実技研修を開催し、県民への防災啓発を図った。	防災人材育成センター	7
15	「とくしま防災フェスタ」の開催	子どもから大人まで幅広い年齢層が参加して地震防災について学ぶ「とくしま防災フェスタ」を開催し、防災意識の向上を目指す。			順調	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、対面形式で開催し、避難所の模擬体験や出展団体の体験や展示を通じ県民への防災啓発を図った。	防災人材育成センター	7
16	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発	「とくしま地震防災県民憲章」に基づき、自助・共助・公助それぞれの役割に応じた地震津波への備えの重要性を啓発する。			順調	県防災メモリアルデーを中心とした特別啓発行事や企画展等の開催により県民の防災意識の向上を図った。 県防災メモリアルデー特別啓発行事 5回実施	防災人材育成センター	8
17	男女共同参画による県民防災力の向上	徳島県男女共同参画基本計画(第5次)の普及啓発を図るとともに、男女共同参画の視点を取り入れた防災・事前復興をテーマとした講座等を開催する。			順調	女性や多様性に配慮した地域防災について学ぶ防災講座をオンラインと集合を併用して開催。(令和4年12月4日)	男女参画・人権課	8
18	講演会等を活用した啓発活動の実施	講演会やシンポジウムを定期的に開催し、地震防災知識の普及啓発活動を実施する。			順調	知っておきたい防災講座 年5回 夜間防災講座 年2回 防災メモリアルデー啓発事業 年5回 夏休み子ども防災まつり 年1回	防災人材育成センター	8
19	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催	地域の隅々まで防災に関する知識の普及や防災意識を浸透させるため、地域の寄り合いや事業所の研修会などで防災講座を開催する。	<防災出前講座受講者数 25,000人以上 /年>	<防災出前講座受講者数 25,000人以上 /年>	要努力	地域の寄り合いや各種団体の研修会等に職員が出向き、防災に関する講座を実施。 <R4年度実績: 17,302人>	防災人材育成センター	8
20	啓発パンフレット等の作成・充実	南海トラフ巨大地震等に関する知見や新たな被害想定等を盛り込んだ、県民に分かりやすい啓発資料となるよう、パンフレットや県ホームページ「安心とくしま」の見直し・充実を図る。			順調	毎月地震や津波等のテーマを決めて、防災センターにおいて啓発パネル展を実施。ホームページへの掲示やパンフレット・チラシの配布等を通じて県民への啓発を行った。	防災人材育成センター	8

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
21	県立防災センター、南部防災館及び西部防災館における防災啓発の充実	県立防災センター、南部防災館及び西部防災館の体験施設や展示内容をより充実するとともに、施設を利用した企画展等を開催することにより、防災啓発を充実する。 また、自主防災組織や防災関係団体等に会議室等施設の活用を促進し、活動の活性化を支援する。	<利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)>	<利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)>	要努力	(防災人材育成センター) 地域防災推進研修や防災講座において、防災センターと南部総合県民局及び西部総合県民局間をオンラインで結びオンライン講座を実施する等の啓発を実施した。 (南部総合県民局) 南部防災館において防災パネル展や防災館職員による防災講座等を行った。 (西部総合県民局) 西部防災館において防災パネル展や自主防災組織活性化研修会等の防災講座を実施した。 <R4年度実績:38,110人>	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	8
22	移動防災センターの実施	県立防災センターの展示・地震体験車を活用し、地域やイベントに出向く移動防災センターを開催し、県民の防災意識の向上を図る。	<移動防災センター150回/年>	<移動防災センター150回/年>	順調	市町村や消防本部へ地震体験車を貸し出し、地域のイベントや研修において活用することにより、防災啓発を実施した。 <R4年度実績:164回>	防災人材育成センター	8
23	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	民間事業者や防災関係団体等から防災用品等の展示内容を公募し、広く県民や自主防災組織等に紹介する。	<1回公募/年>	<1回公募/年>	順調	防災センターにおいて、民間事業者や防災関係団体等から防災用品等を公募し、広く県民等に紹介している。	防災人材育成センター	9
24	地震防災県民意識調査の定期的実施	県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、定期的に地震・津波県民意識調査を実施する。	<3年ごとに実施>	<3年ごとに実施>	順調	R3年度に県民5,000人を対象に調査を実施した。 (回答率40.6%)	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	9
25	火災予防啓発の推進	住宅用火災警報器をはじめとする防災機器の設置促進及び適正管理の周知啓発を通じて、火災による犠牲者を出さない火災予防意識を醸成する。			順調	住宅用火災警報器の設置・維持管理について、婦人防火クラブや県エルピーガス協会、総合警備保障(株)等の団体と連携し、周知啓発を実施したほか、春・秋の火災予防運動期間中には、県HPの他、消防・防災ヘリを活用した火災予防の周知啓発に努めた。	消防保安課	9
26	「自分の命は自分で守る県民運動」の推進	各家庭で、住宅耐震化や家具固定、備蓄などの災害への備えや避難経路などについて「家族防災会議」で話し合い準備しておく「FCP(家族継続計画)」普及・定着に取り組むことにより、自助力の向上を図る。			順調	県民、自主防災組織、企業、防災関係者等で構成する「とくしま地震防災県民会議」と連携して、FCP(家族継続計画)の県民運動を実施している。	防災人材育成センター	9
27	毎月1点検運動の推進	県民の防災意識や防災力の向上を目的とし、昭和南海地震から70年となる平成28年に、毎月1つのテーマに沿った点検を、県民や事業者に呼び掛ける「毎月1点検運動」を創設し、29年以降も運動の定着を図るため推進する。			順調	毎月1点検運動として、県立防災人材育成センター等でパネル展を実施、また、フジグランにおいて啓発活動を行い県民に防災意識の向上を図った。	危機管理政策課	9
28	西部防災館を活用した防災啓発の推進	西部防災館において、地域住民を対象とした防災に関する講座を開催することにより、県西部圏域の防災啓発の推進を図る。	<「防災」及び「健康増進」講座の実施回数 45回/年>	<「防災」及び「健康増進」講座の実施回数 45回/年>	順調	「防災」講座44回、「健康増進」講座53回 <R4年度実績:97回>	西部総合県民局	9

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
29	災害記憶(遺産)の継承	過去の災害記憶(遺産)を活用した教育活動や関係資料の展示等による啓発活動に取り組む。			順調	(文化の森振興センター) 文書館において、徳島県内を襲った歴史的水害について、収蔵資料を用いたパネル展を開催した。(展示期間 令和4年9月23日～令和5年4月23日) 博物館常設展内において、県内の地質における地震の痕跡、歴史上の地震の事実を伝える石碑などを紹介した。(通年)	防災人材育成センター 文化の森振興センター	9

(2) 学校における防災教育の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
30	「高校生防災士」の養成	防災活動に意欲を持つ高校生の防災士取得を支援し、専門的な防災活動の知識技能を身につけ、地域防災の活力として活動を支援する。	<養成(累計) R3: 800人 R4:900人>	<養成(累計) R3: 800人 R4:900人 R5:1,000人>	順調	新型コロナウイルス感染症対策として、開催時期を変更して「学校防災人材育成講座」を開催した。高校生の防災士資格の取得を支援するとともに、資格を取得した高校生は「防災クラブ」の活動をおして、地域と連携した防災活動等に取り組んだ。 <R4年度実績:842人(累計)>	体育健康安全課	10
31	県立高校「防災クラブ」の活動の充実	高校生の防災ボランティア活動や地域と連携した防災活動を実施し、学校と地域の防災力を高める。			順調	各学校の実情に応じて、地域と連携した防災活動等に取り組む、地域防災の担い手としての実践力の向上を図った。 <R4年度実績:34校/34校>	体育健康安全課	10
32	中学校における「防災クラブ」の設置	中学校に「防災クラブ」の設置を進め、防災活動の知識・技能を身につけるとともに、将来の地域防災の担い手を育成する。	<R2年度までに県内 中学校の半数に設置 >		達成	地教委と連携の上、各学校の実情に合わせて、地域と連携した防災活動に取り組んだ。 <R4年度実績:46校/82校>	体育健康安全課	10
33	県立防災センターによる防災教育に対する支援	県立防災センターの機能等を活用し、防災教育を実施する教員からの相談に応じる窓口の設置や啓発資料の作成・提供、学校への講師派遣(まなぼうさい教室)など、学校における防災教育を支援する。			順調	学校や教育施設に職員が出向いて実施する防災講座や、防災の最新情報や各種団体の活動の紹介などを掲載した「防災生涯学習推進パートナー通信」を配信する等、学校における防災教育を支援している。	防災人材育成センター	10
34	活弁な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	「県まなぼうさい活動賞」を創設し、実践的な防災活動に熱心かつ継続的に取り組み、他のモデルとなる小中学校等を顕彰するとともに、活動事例をホームページ等で広く周知し、学校における防災活動の推進を図る。			順調	学校における防災教育や防災活動について、特に優れていると認められる学校に対して知事表彰を実施し、次世代を担う子どもたちの防災意識の向上に寄与した。	防災人材育成センター	10
35	「防災生涯学習推進パートナー」の登録・支援	小中学校へ出向く「まなぼうさい教室」や教職員を対象とした防災学習研修の開催を通じて、また、関係機関等へ発信する「防災生涯学習推進パートナー通信」を活用して、学校・地域が連携した防災活動を支援する。	<R2年度までに「防 災生涯学習パート ナー」の機関数480機 関>	<R2年度までに「防 災生涯学習パート ナー」の機関数480機 関>	順調	学校や教育施設に職員が出向いて実施する防災講座や、防災の最新情報や各種団体の活動の紹介などを掲載した「防災生涯学習推進パートナー通信」を配信する等、学校における防災教育を支援している。 <R4年度末での登録実績448機関>	防災人材育成センター	11
36	南部圏域における防災教育の推進	県南部圏域における次世代の防災活動の担い手を育成するため、南部防災館と連携し、管内の学校等への防災出前講座や訓練等を行い、防災教育を推進する。	<小・中・高校生を対 象にした防災講座等 実施回数 40回以上 /年>	<小・中・高校生を対 象にした防災講座等 実施回数 40回以上 /年>	順調	小・中・高校生を対象とした防災出前講座等を実施した。 <R4年度実績:42回>	南部総合県民局	11
37	未来の防災リーダーの育成	時代を担う防災リーダーの育成を図るため学校と連携した防災学習を推進する。	<小中高校生への防 災学習の実施回数 8回/年>	<小中高校生への防 災学習の実施回数 8回/年>	順調	次世代の防災の担い手を育成するため、学校と連携し、小中高校生に防災学習を実施した。 <R4年度実績:11回>	西部総合県民局	11
38	教職員の防災研修の実施	学校において実践的な防災教育の推進を図るため、防災に関する研修等を実施する。	<毎年全学校で実施 >	<毎年全学校で実施 >	順調	新型コロナウイルス感染症対策のため「学校防災研修会」をオンラインにて実施した。各学校において安全・防災教育担当教員が中心となり、校内で防災研修を実施し、学校防災計画の改善、防災教育の推進に取り組んだ。	体育健康安全課	11

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
39	県立学校における防災士の資格を有する教員の配置	学校における災害対応能力の向上及び地域の防災力の向上に資することを目的として、防災士の資格をもった教員を養成する。	<防災士の資格を有する教員の配置率 100%> <防災士の資格を有する教員の養成 R4 (累計):150人>	<防災士の資格を有する教員の配置率 100%> <防災士の資格を有する教員の養成 R5 (累計):195人>	順調	「学校防災人材育成講座」を開催し教員の防災士資格の取得を支援するとともに、自然災害の発生に備え、子どもたちの生命・安全を守り、防災意識を高める啓発を行い、自助・共助の精神を高め、災害時に避難所の円滑な運営を支援できる教員の養成に取り組んだ。 <R4年度実績:配置率 100%(45校/45校)、養成者数170人>	体育健康安全課	11
40	「高校生防災士」による防災啓発サポーター活動	防災士の資格を取得した高校生が、県立防災センターの「防災啓発サポーター」としての交流活動を実施することにより、自主防災組織等地域の防災活動を活性化させるとともに知識の向上を図る。			順調	R5年度に「ジュニア啓発サポーター」として登録したため、R4年度の実績なし。	防災人材育成センター	11

(3) 防災を担う人材の育成

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
41	防災士資格取得の支援	自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援する。	<R4年度までに「防災士」登録者数(累計) 4,800人>	<R5年度までに「防災士」登録者数(累計) 6,200人>	順調	平成17年度から徳島大学の協力の下、防災士の受験資格が得られる地域防災推進員研修を実施している。 <R4年度末実績:5,558人>	防災人材育成センター	12
42	「防災生涯学習コース」の充実	「防災人材育成センター」と「まなびーあ徳島」等関係部局が連携協力し、県民の誰もが自発的に防災について学ぶことができる「防災生涯学習」を推進する。	<H28年度 年間15,000人 H29年度年間20,000人 H30～R4年度 25,000人>	<H28年度 年間15,000人 H29年度年間20,000人 H30～R5年度 25,000人>	順調	防災体験・研修の場として防災センターの利用促進を図るとともに、県民の誰もが自発的に防災について学ぶことができるようにするため、各種啓発を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で来館者数の数値目標が達成できなかった。	防災人材育成センター	12
43	「防災生涯学習ライブラリー」の充実	県民がいつでも、地域や家庭で防災について自主的に学ぶことができるよう、県立防災センターに各種講座等を収録したDVDを貸し出す「防災生涯学習ライブラリー」を設置する。			順調	来館者がいつでも防災学習を行えるよう、CATVを活用した防災講座の放映や、防災関連DVD、啓発パネルの貸出しを実施している。	防災人材育成センター	12
44	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	自主防災組織の結成促進と活性化を図り、地域の防災力を向上させるため、「防災士」の受験資格も得られる専門的な講座を開講し、「地域防災推進員」を養成する。	<養成終了者 R4年度までに累計2,800人>		達成	平成17年度から徳島大学の協力の下、防災士の受験資格が得られる地域防災推進員研修を実施している。 <R4年度末実績:2,936人(累計)>	防災人材育成センター	12
45	自主防災組織リーダー研修会の実施	自主防災組織の機能を高め、活動の活性化を図るため、自主防災組織のリーダーを対象に実践的な研修を実施する。			順調	市町村職員や自主防災組織の構成員等を対象とする「座学」と「避難所運営訓練」の講座を実施し、避難所運営の要となるリーダーを養成。	防災人材育成センター	12
46	市町村が行う人材養成の支援	「防災人材育成センター」が主体となって、市町村が行う防災に関する人材養成の促進を支援する。			順調	市町村職員や自主防災組織の構成員等を対象とする「座学」と「避難所運営訓練」の講座を実施し、避難所運営の要となるリーダーを養成。	防災人材育成センター	13
47	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上	自主防災活動に関する相談・助言や防災リーダーの育成等、「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上のための研修・講座等を開催する。	<南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年>	<南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年>	順調	南部防災館において、防災館職員等が講師となり、各種防災講座や研修を実施した。また、圏域内にて出前講座を実施した。 <R4年度実績:2,763人>	南部総合県民局	13
48	消防団員の確保促進	地域防災の要である消防団を確保するため、団員募集パンフレットによる周知啓発及び大学祭やイベントへの出展による消防団活動の体験を通じて、団員確保を促進する。			順調	地域防災に対する関心や理解を深め、消防団員の確保に繋げるため、SNSを活用した消防団PR動画コンテンツの開催や、ケーブルテレビ等の地域メディアと連携した消防団の魅力発信、また、小中高生や大学生等を対象とした消防団1日体験等の取組を実施した。	消防保安課	13
49	少年消防クラブの活性化や交流の促進	地域における「将来の地域防災の担い手」である少年消防クラブの活性化を推進するとともに、積極的に取り組む「モデルクラブ」を支援する。	<H30までにモデルクラブの選定数10クラブ>	<H30までにモデルクラブの選定数10クラブ>	順調	R4年度「全国少年消防クラブ交流大会」は新型コロナの影響により延期となったため、県内の少年消防クラブを派遣できなかったが、積極的に活動しているクラブについて国への推薦を働きかけ、消防庁長官賞の受賞に繋げた。	消防保安課	13

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
50	「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・薬務・介護福祉)」の養成	医療・保健・福祉等の支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、被災状況を的確に把握し、人材や資材の適正配置を行う「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・薬務・介護福祉の4分野)」の養成に取り組む。			順調	(保健福祉政策課) 各圏域で実施される災害医療訓練への参加、各種リモート研修の実施など、関係団体との連携強化を進めつつ、大規模災害時に迅速にコーディネーター機能が発揮されるよう、体制整備に取り組んだ。 (医療政策課広域医療室) 研修会を開催し、資質向上を図ったほか、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。また、「災害時情報共有システム」を活用した訓練を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努めた。 (薬務課) 災害薬事研修を開催し、薬務コーディネーターの養成及び資質向上を図った。 (長寿いきがい課) 「災害時相互応援協定」に基づく、職員派遣・提供物資等に関する調査を実施した。	保健福祉政策課 医療政策課 薬務課 長寿いきがい課	13
51	「教員OB防災ボランティア制度」の推進	発災時の学校避難所の運営支援と早期の学校再開を支援する「教員OB防災ボランティア制度」への教員OBの登録を推進する。	<R2年度末に登録者数300人以上(公立学校(小中高特)数以上のOBボランティアの登録)>	<R5年度末に登録者数300人以上(公立学校(小中高特)数以上のOBボランティアの登録)>	順調	市町村教育委員会や退職教職員団体等に本制度を紹介し、賛同者の登録を行った。退職予定者説明会において、制度を説明し、登録を依頼した。登録者には定期的に防災研修会等の案内を行った。	体育健康安全課	13
52	消防団協力事業所の推進	市町村が実施する消防団協力事業所表示制度を促進するとともに、消防団活動に積極的な事業所を表彰することで、消防団協力事業所の拡大を推進する。	<消防団協力事業所表示制度の導入市町村数24市町村(H30年度)>		達成	県の公式YouTubeにおいて協力事業所のPR動画を配信することで、消防団活動への理解や協力を事業所に働きかけ、消防団を応援する環境づくりを推進するとともに、消防団活動に積極的に貢献している事業所4団体に対して県知事表彰を授与した。 <R4年度実績:24市町村>	消防保安課	13
53	避難所運営リーダーの養成	市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図る。	<快適避難所運営リーダーカード交付者数(累計)410人(R4)>	<快適避難所運営リーダーカード交付者数(累計)450人(R5)>	順調	市町村職員や自主防災組織の構成員等を対象とする「座学」と「避難所運営訓練」の講座を実施し、避難所運営の要となるリーダーを養成。 <R4実績:424人(累計)>	防災人材育成センター	14

(4) 自主防災組織の充実強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
54	自主防災組織の結成及び活動の活性化	避難所運営リーダー養成や防災啓発サポーター活動等を通して、実効性のある地域防災活動を推進し、自主防災組織活動の活性化を図ることにより、結成促進に繋げる。			順調	市町村職員や自主防災組織の構成員等を対象とする「座学」と「避難所運営訓練」の講座を実施し、避難所運営の要となるリーダーを養成。	防災人材育成センター	15
55	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進	(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業等を活用し、災害時や訓練に自主防災組織が活用する資機材等の整備を促進する。			順調	(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業等を活用し、県内自主防災組織9組織の防災資機材等の整備を実施した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	15
56	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、「自主防災組織活動マニュアル」を見直し、市町村や地域での活用を促進する。			順調	防災講座やイベント等で自主防災組織の情報提供を行った。	防災人材育成センター	15
57	自主防災組織間のネットワークの推進	自主防災組織相互間の連携・交流により活動の活性化を図るため、徳島県自主防災組織連絡会活動を通して、各市町村における自主防災組織の横の連携(市町村連絡会の結成)を促進する。	<市町村連絡会結成数 H30:24市町村>	<市町村連絡会結成数 H30:24市町村>	要努力	(防災人材育成センター) 徳島県自主防災組織交流大会で、自主防災組織の重要性について紹介し、連絡会の結成を促進した。 (南部総合県民局) 防災出前講座等を開催し、地域における人材育成を行い、組織の結成支援に努めた。 (西部総合県民局) 市町と連携し、西部防災館において自主防災組織の育成や研修会を実施した。 <R4年度実績:17市町村>	防災人材育成センター南部 総合県民局 西部総合県民局	15
58	自主防災組織リーダー研修会の実施(再掲)	自主防災組織の機能を高め、活動の活性化を図るため、自主防災組織のリーダーを対象に実践的な研修を実施する。			順調	市町村職員や自主防災組織の構成員等を対象とする「座学」と「避難所運営訓練」の講座を実施し、避難所運営の要となるリーダーを養成した。	防災人材育成センター	15
59	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(再掲)	自主防災活動に関する相談・助言や防災リーダーの育成等、「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上のための研修・講座等を開催する。	<南部防災館での研修・講座等受講者数 1,000人以上/年>	<南部防災館での研修・講座等受講者数 1,000人以上/年>	順調	南部防災館において、防災館職員等が講師となり、各種防災講座や研修を実施した。また、圏域内にて出前講座を実施した。 <R4年度実績:2,763人>	南部総合県民局	16
60	企業等と自主防災組織の連携促進	地域の有力な防災資源である企業や事業所と自主防災組織の合同防災訓練の実施など、平常時からの連携強化を市町村や自主防災組織に働きかける。			順調	市町村職員や自主防災組織の構成員等を対象とする「座学」と「避難所運営訓練」の講座を実施し、避難所運営の要となるリーダーを養成。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	16
61	自衛消防組織による緊急避難応援訓練の実施	津波避難ビルに指定されている万代庁舎への緊急避難対応訓練を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	R4年11月2日、自衛消防隊による緊急避難応援訓練を実施した。	管財課	16

(5) 災害ボランティア活動の促進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
62	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	県民の災害ボランティア活動に対する理解を深めるため、「防災人材育成センター」が開設する「防災生涯学習コース」で講座等を開催するなど、啓発を推進する。			順調	社会福祉協議会と共催で「災害ボランティアコーディネーター」の養成に取り組むため、災害ボランティアコーディネーター養成研修を実施した。	防災人材育成センター	17
63	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティア活動の中心的役割を担うボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催する。	<ボランティアコーディネーター養成 30人/年>	<ボランティアコーディネーター養成 30人/年>	要努力	「災害ボランティア・ネットワーク」を構築するため、平成20年3月に「徳島県・災害ボランティア連絡会」を設立し、「災害ボランティアコーディネーター」の育成に取り組んでいる。 <R4年度実績: 10人>	防災人材育成センター	17
64	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	複合災害の発生に備えた体制強化を図るため、ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営訓練を実施する。	<複合災害を想定した災害ボランティアセンターの運営訓練を実施 1回以上/年>	<複合災害を想定した災害ボランティアセンターの運営訓練を実施 1回以上/年>	順調	クラウドシステムを利用した災害ボランティアセンター業務の訓練を行った。	保健福祉政策課	17
65	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化	関係機関・団体等による連絡会等を開催するなど、平常時からのネットワークを構築し、横の連携協力体制を強化する。			順調	「災害ボランティア・ネットワーク」を構築するため、平成20年3月に「徳島県・災害ボランティア連絡会」を設立し、「災害ボランティアコーディネーター」の育成に取り組んでいる。	防災人材育成センター	17
66	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	市町村において、災害ボランティアセンターの設置や災害ボランティアの受入れが円滑に実施できるよう、設置運営マニュアルの策定を促進する。	<R2年までに全市町村で策定>		達成	-	保健福祉政策課	17
67	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備	平常時や災害発生時において、災害ボランティア関連の情報を収集・発信するためのホームページ等を整備し、広く県民に周知する。			順調	県ホームページや安心とくしまホームページにおいて、各種啓発、研修の案内等の情報発信を行った。	防災人材育成センター	18

2 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
68	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	南海トラフ巨大地震の被害想定等を盛り込み、津波の特徴や迅速な避難の重要性など、正確な知識の普及を図る啓発パンフレット等の見直し・充実を図る。			順調	12月の昭和南海地震の日メモリアルデー特別啓発行事において、南海トラフ巨大地震への備え等についての啓発を実施した。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	19
69	「津波防災の日」にちなんだ啓発の実施	11月5日の「津波防災の日」にちなんだ講演会や防災訓練等を実施し、県民の津波避難意識の向上を図る。			順調	防災センターにおいて、津波防災の日にちなんだメモリアルデー特別啓発行事を実施した。	防災人材育成センター	19
70	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(再掲)	地域の隅々まで防災に関する知識の普及や防災意識を浸透させるため、地域の寄り合いや事業所の研修会などで防災講座を開催する。	<防災出前講座受講者数 25,000人以上/年>	<防災出前講座受講者数 25,000人以上/年>	要努力	地域の寄り合いや各種団体の研修会等に職員が出向き、防災に関する講座を実施。 <R4年度実績: 17,302人>	防災人材育成センター	19
71	地域住民とのワークショップ等の開催	津波避難に係る地域住民とのワークショップ等を開催し、災害に対する事前の備えを進める。	<ワークショップ等の開催 4回/年>	<ワークショップ等の開催 4回/年>	順調	地震・津波対策等に係るワークショップを実施することにより、避難力向上に努めた。 <R4年度実績: 7回>	南部総合県民局	19
72	地震防災県民意識調査の定期的実施(再掲)	県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、定期的に地震・津波県民意識調査を実施する。	<3年ごとに実施>	<3年ごとに実施>	順調	県民5,000人を対象に調査を実施した(回答率40.6%)。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	19
73	道路利用者等への海拔情報の周知	津波浸水想定エリアの住民や道路利用者等の速やかな避難行動を促進するため、「海拔表示シート」を設置する。	<津波浸水想定エリア内における海拔表示シートの設置(累計) H25: 194箇所→ H28: 350箇所>		達成	H28年度までに350箇所の目標に対し、358箇所完了した。	道路整備課	20
74	海岸におけるソフト・ハード一体的な高潮・浸食・津波対策の推進	高潮等による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や、高潮特別警戒水位の設定、破堤防止のための堤防補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策等を推進する。			順調	(農林水産部) 津波・浸食対策等のための堤防補強などのハード対策を推進した。 (県土整備部) 津波・浸食対策等のための堤防補強などのハード対策を推進するとともに、関係市町の高潮ハザードマップ作成を支援し、全市町の作成が完了するなど、ソフト・ハードの両面から対策を推進した。	生産基盤課 生産基盤課 河川整備課 河川整備課 運輸政策課	20
75	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の情報伝達体制の確立	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の情報伝達に係る防災訓練の実施等により、臨時情報発表時における防災対応の体制整備・連携体制の強化、また臨時情報に関する住民理解の促進を図る。			順調	「徳島県災害時相互応援連絡協議会」を開催する中で、臨時情報発表時の連携体制の強化につき、説明し協力を求めた。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	20

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
76	津波避難訓練の実施	迅速な避難体制を確立するため、「津波防災の日」・「世界津波の日」にあわせ、県、市町及び自衛隊、警察等の防災関係機関の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、地域住民の津波避難訓練を実施した。<1回/年>	とくしまゼロ作戦課	21
77	沿岸市町の津波避難訓練の促進	迅速な避難体制を確立するため、全ての沿岸市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の実施を促進する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、地域住民の津波避難訓練を実施した。<1回/年>	とくしまゼロ作戦課	21
78	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実	県や自衛隊等関係機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を促進する。			順調	県・市町の連携のもと、地域住民の津波避難訓練を実施し、市町の避難訓練の内容の評価、今後の訓練計画の反映など沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を促進した。<1回/年>	とくしまゼロ作戦課	21
79	南部圏域における津波避難訓練の実施及び支援	津波襲来まで時間的余裕が少ない、県南部圏域の沿岸市町と連携し、地域住民を対象とした津波避難訓練を実施するとともに、事業者等が実施する津波避難訓練の支援を行う。	<実施・支援 各1回以上/年>	<実施・支援 各1回以上/年>	順調	地域と連携した緊急地震速報行動訓練(津波避難訓練)を実施した他、徳島県津波対応訓練として、県・市町間で情報伝達訓練を行った。また、事業所等が実施した避難訓練の支援を行った。 <R4年度実績:3回>	南部総合県民局	21
80	4県連携による津波避難訓練の実施	迅速な避難体制を確立するため、4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練を実施していたが、今後は「津波防災の日」・「世界津波の日」にあわせ、全国の県、市町及び自衛隊、警察等の防災関係機関の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	平成28年度から実施している全国一斉の緊急地震速報訓練にあわせて津波避難訓練を実施した。<1回/年>	とくしまゼロ作戦課	21
81	陸こう等閉鎖訓練の実施	常時閉鎖化を進めつつ、地震発生後、速やかに陸こう等を閉鎖する訓練を行う。			順調	<県土整備部・農林水産部> 定期点検に合わせ、職員及び操作人による操作訓練を実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	22

(3) 津波避難困難地域の解消

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
82	「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援 (再掲)	避難路や避難場所の整備を促進するため、南海トラフ特措法に基づく「津波避難対策緊急事業計画」を策定する市町の支援を行う。	<H27: 62.5%→H30: 100%>	<H27: 62.5%→H30: 100%>	要努力	計画未策定の2町に対し、計画策定のメリット、策定の手順・手続等の情報提供を行うなど、早期に策定するよう協力・支援を実施した。 <R4年度実績: 75%>	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	23
83	がけ地の保全と併せて行う、避難路、避難場所の整備の推進	がけ地の保全整備に併せて、津波避難困難地域の解消に向けた避難路や避難場所の整備を推進及び促進する。	<H30年度までにがけ地の保全に併せた避難路・避難場所整備箇所数(累計)60箇所>		達成	平成30年度に目標を達成した。	砂防・気候防災課	23
84	土砂災害対策と併せて行う、避難路の保全	災害発生時の円滑な避難を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路について、土砂災害対策と併せて保全する。	<新たに保全された避難路の箇所数 R1: 3箇所→R4: 15箇所>	<新たに保全された避難路の箇所数 R1: 3箇所→R5: 20箇所>	順調	避難路4箇所を保全した。 <R4実績: 16箇所>	砂防・気候防災課	23
85	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進	津波発生時、緊急的・一時的に避難するため、高速道路のり面等を活用した津波避難場所の設置を促進していく。			順調	高速道路区域における避難場所設置に向け、関係機関との調整を図った。	高規格道路課	23
86	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援	漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、「漁協版BCP」の策定、「漁村防災・減災力向上計画」に位置づけられた避難施設(避難路の段差解消、手すりの設置等)の整備や生産・流通施設の耐震化等に対する支援を実施する。			順調	漁業関係団体におけるBCP策定について支援を継続してきた結果、全30漁協で「漁協版BCP」の策定が完了した。	水産振興課	23
87	避難所・避難路の整備等の促進	津波避難場所・避難路の整備及び機能強化を促進する。 また、堅固な中・高層の建物を津波からの避難場所に利用する津波避難ビルの指定を促進する。			順調	「『とくしまゼロ作戦』県土強靱化推進事業」により、避難誘導灯の設置や非常用発電機の整備等を支援し、避難所等の機能強化を促進した。 また、津波避難ビルの指定促進について周知した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	24
88	被災時の避難路の確保	津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空き家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを推進する。	<R4年度までに老朽危険建築物(空き家等)除却戸数2,200戸(累計)>	<R5年度までに老朽危険建築物(空き家等)除却戸数2,600戸(累計)>	順調	老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却に取り組む市町村と連携し、空き家・空き建築物の除却を促進した。 <R4年度実績: 2,316戸(累計)>	住宅課	24
89	県営住宅への津波避難機能の付加	県営住宅に津波避難機能を付加し、津波避難困難地域の解消を図るとともに、市町村や民間施設へのモデル的役割も果たす。 ※集約化事業・津波避難ビル整備モデル事業(H27年度に整備)			順調	施設整備については、H26年度に全て完成。	住宅課	24
90	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の情報伝達体制の確立 (再掲)	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の情報伝達に係る防災訓練の実施等により、臨時情報発表時における防災対応の体制整備・連携体制の強化、また臨時情報に関する住民理解の促進を図る。			順調	「徳島県災害時相互応援連絡協議会」を開催する中で、臨時情報発表時の連携体制の強化につき、説明し協力を求めた。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	24

(4) 津波情報等伝達体制の強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
91	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用	情報提供を希望する県民に対して、携帯メールやエリアメールをはじめとする緊急情報メールにより、地震・津波情報、気象警報、避難勧告の発令などの防災情報を提供するとともに、互いの安否が確認できる「安否情報共有サービス」を提供する。	<すだちくんメール登録者 R4: 51,000人以上>	<すだちくんメール登録者 R5: 54,000人以上>	順調	WEB説明会等を開催することで、登録人数の増加を図った。 <R4年度実績: 51,164人>	とくしまゼロ作戦課	25
92	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援	市町村における、同報無線・屋外拡声機等の運用を支援し、住民への防災情報の伝達手段の充実・強化を促進する。			順調	防災情報伝達の充実・強化に関する周知を行った。また、三好市において同報無線のデジタル化事業が開始された。	とくしまゼロ作戦課	25
93	緊急地震速報の普及啓発	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れ、対応訓練を実施する。	<対応訓練 3回以上/年>	<対応訓練 3回以上/年>	順調	緊急地震速報訓練、徳島県津波対応訓練を合わせて3回実施した。	とくしまゼロ作戦課	25
94	全国瞬時警報システム(J-ALERT)等の適切な運用・充実	国の人工衛星を利用して情報を全国に送る「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」を活用し、県独自の情報訓練や津波対応訓練等を実施します。	<12回/年>	<12回/年>	順調	毎月1回、合計年12回実施し、職員に対しての意識付け及び機器の動作確認を行った。	とくしまゼロ作戦課	25
95	要配慮者に対する情報伝達手段の充実	災害情報等の携帯メールによる聴覚障がい者等への伝達方法や、障がい者自身が周囲に必要な支援を伝えるための「緊急連絡カード」の周知を図る。			順調	感染症対策を講じた手話通訳者養成講座等において、防災メール等の周知を図った。	障がい福祉課	25

(5) 海岸保全施設の整備推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
96	海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進	海岸保全基本計画及び河川整備計画に基づき、緊急を要する海岸・河川堤防の整備を推進する。	<海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) H25: 8箇所→R4: 27箇所>	<海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) H25: 8箇所→R5: 30箇所>	順調	29箇所において、海岸・河川堤防等の地震・津波対策に事業着手した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	26
97	堤防・護岸・湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)	海岸保全基本計画に基づき、林野海岸(潮害防備保安林)における、施設の点検、機能強化や防潮林の整備を推進する。	<毎年4海岸の施設点検を推進>	<毎年4海岸の施設点検を推進>	順調	林野海岸(潮害防備保安林)における4海岸(美波町①山座、②苫越、③小野田井・海陽町④大里松原)の施設点検・パトロールを実施した。	森林整備課	26
98	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進	撫養港海岸において、堤防の液状化対策や老朽化対策を促進する。			達成	H28年度に全区間を整備し、目標を達成した。	運輸政策課	26
99	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進	国直轄管理河川である吉野川、那賀川などにおいて、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などを促進する。			順調	河川堤防等の耐震対策工事を促進した。	水管理政策課	26
100	水門・樋門等の自動化・閉鎖の推進	海岸及び河川等における水門・樋門等の自動化・閉鎖を推進する。	<水門・樋門等の自動化・閉鎖率 H25: 38%→R4: 50%>	<水門・樋門等の自動化・閉鎖率 H25: 38%→R5: 51%>	順調	(県土整備部) 海岸・河川・港湾・漁港における水門・陸等の自動化閉鎖を推進した。 (農林水産部) 水門・樋門等の電動化・閉鎖等を推進した。 <R4年度実績: 51%>	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	26
101	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し	常時閉鎖化を進めつつ、地震発生後、速やかに陸こうを閉鎖するため、陸こう等の運用の見直しを行う。			順調	海岸・河川・港湾・漁港の陸こうの統廃合化及び運用の見直しを推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	27
102	河川水門の耐震化の推進	津波の遡上が想定される河川において、緊急を要する河川水門の耐震化を推進する。	<河川水門の耐震化実施箇所数(累計) H25: 4箇所→R3: 13箇所>		達成	13箇所において、河川水門の耐震化を実施した。	河川整備課	27
103	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進	水門、樋門、陸こうの老朽施設の改修を行う。			順調	老朽化の著しい樋門・陸こうの補修を推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 生産基盤課	27
104	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施	水門、樋門、陸こうの日常管理方法の見直しや定期点検を実施する。			順調	(県土整備部) 水門・樋門・陸間(1,031箇所)(河川405、運輸626)の点検及びパトロールを実施した。 (農林水産部) 水門・樋門・陸間(465箇所)(水434、農31)の点検及びパトロールを実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	27
105	漂流物の流出防止対策の推進	地震・津波に備え、漂流物の衝突や流出による被害の低減対策を推進する。			順調	港湾BCPの検証・見直しに取り組みとともに、国土交通省と連携し、訓練を実施した。	運輸政策課	27

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
106	放置艇対策の推進	津波・洪水時における船舶の流出による県民の生命・財産への被害を防ぐため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、「放置艇」の解消に向けた取組みを推進する。			順調	平成27年度に策定した「徳島県放置艇削減計画」に基づき、沈没船の撤去及び暫定係留保管場所の確保を推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	27
107	海岸におけるソフト・ハード一体的な高潮・侵食・津波対策の推進(再掲)	高潮等による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や高潮特別警戒水位の設定、破堤防止のための堤防補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策等を推進する。			順調	(県土整備部) 津波・侵食対策等のための堤防補強などのハード対策を推進するとともに、関係市町の高潮ハザードマップ作成を支援し、全市町の作成が完了するなど、ソフト・ハードの両面から対策を推進した。 (農林水産部) 津波・侵食対策等のための堤防補強などのハード対策を推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	27

3 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
108	災害対策本部の初動体制の充実強化	大規模災害時に、初動体制を担う「初動要員」の研修・訓練の実施を行うとともに、アクションカードについて適宜見直しを行い初動体制の更なる充実強化を図る。	<初動要員の研修会 1回以上/年>	<初動要員の研修会 1回以上/年>	順調	(とくしまゼロ作戦課) 特別初動要員を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。 (南部総合県民局) 県民局内の庁舎ごとに特別初動要員を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。 (西部総合県民局) 県民局内の庁舎ごとに特別初動要員を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局	28
109	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づき、各担当において、市町村や防災関係機関等と連携して、実動または図上訓練を実施し、マニュアルの継続的な検証・見直しを行う。			順調	マニュアルの見直しを行い、図上訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課	28
110	南部総合県民局における初動体制の確保	南海トラフ巨大地震による津波被害や孤立化に対処するため、職員の待機体制の確保を図る。	<毎年度 特別初動 要員等の名簿見直し 実施>	<毎年度 特別初動 要員等の名簿見直し 実施>	順調	県民局内の庁舎ごとに特別初動要員を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。 <R4年度実績:1回>	南部総合県民局	28
111	「徳島県職員災害応援隊」の結成	県職員で構成する「被災者応援チーム」、「防災専門家チーム」、「災害時市町村派遣チーム」からなる「徳島県職員災害応援隊」を結成し、迅速な県職員の応援派遣や現地の被災状況に応じた的確な災害応急対策の支援を図るために、訓練及び研修を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	県職員に対し「災害時情報共有システム」等の研修を行った。	とくしまゼロ作戦課	28
112	圏域別防災対策連絡会議による連携強化	各圏域において、災害に即応できる体制を整えるため、防災関係機関との連携を強化する。	<毎年度 防災対策 連絡会議を開催>	<毎年度 防災対策 連絡会議を開催>	順調	(南部総合県民局) R4年6月9日に南部防災減災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。 (西部総合県民局) R4年8月2日に西部防災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。	南部総合県民局 西部総合県民局	28
113	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応	地盤沈下等で生じた長期浸水に備え、国土交通省(TEC-FORCE)及び県の排水ポンプ車を的確に稼働するための体制を構築する。			順調	出水期前に排水ポンプ車の稼働確認及び操作訓練を実施した。	河川整備課 砂防・気候防災課	29
114	市町村における受援体制整備の促進	市町村の、被災時における県や自衛隊等関係機関からの応援受入体制の整備を促進する。			順調	訓練等により、応援受入体制の整備を促進した。	とくしまゼロ作戦課	29

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
115	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進	市町村において被災者支援を円滑に行う体制づくりを進めるため、被災者支援や復旧復興のためのシステム導入を促進する。			順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」において、引き続き、情報提供と状況把握に努め、必要に応じて対応した。	デジタルとくしま推進課	29
116	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化	災害時に、救出救助や物資の輸送を円滑に実施するため、消防防災ヘリコプター「うずしお」や警察ヘリコプター「しらさぎ」の装備・設備等の充実を図り、災害対応力の強化を図る。			順調	「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準(消防庁)」に則り、「2人操縦士体制」などの確かな運航管理を実施し、航空消防活動の安全かつ円滑な遂行を図った。	消防保安課	29
117	市町村消防体制の充実強化	災害の多様化等に対応した市町村の消防体制の整備充実を図るため、市町村消防の組織統合や指令業務の共同化、消防常備化を促進する。			順調	平成31年3月に改訂した「徳島県消防広域化推進計画」に基づき、「非常備の解消」及び「通信指令センターの共同運用」について関係市町村及び消防本部との協議の場を設け、地域の実情を踏まえた取組を促進した。	消防保安課	29
118	消防学校における教育訓練の充実	災害時に的確に対応し得る消防力を確保するため、消防職(団)員に対し、複雑多様化する災害を想定した実践的な教育訓練を実施する。			順調	分断活動で最低限必要とされる教育訓練を、与えられた短期間で実施し、消防団員の資質向上に努めている。	防災人材育成センター	29
119	「徳島県警察災害派遣隊」の運用	県警察で構成する「徳島県警察災害派遣隊」を迅速に出動させ、被災地での的確な救出救助活動を行う。			順調	R4年度徳島県警察災害派遣隊員を指定した。	警備課	29
120	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用	災害情報協力員制度を効果的に運用し、災害発生時の正確な被害状況等の把握と迅速な救出救助等に活用する。			順調	R4年度の災害情報協力員を委嘱のうえ、災害対策に関する教養を実施し、効果的な運用を推進した。	警備課	30
121	大規模災害時緊急支援員の登録	災害警備活動に従事する警察職員の業務を補完するため、会計年度任用警察職員として後方治安支援等に当たる警察OBの登録を行う。			順調	R4年度の大規模災害時緊急支援員を登録のうえ、災害対策に関する教養を実施した。	警備課	30
122	県職員等に対する防災研修の実施	県及び市町村の職員に対し、災害対応能力向上のための各種研修会の開催等、防災研修を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	県新規採用職員等に対する防災研修を実施した。	とくしまゼロ作戦課	30
123	県職員の「防災士資格取得」の促進	災害対応能力の向上を図るとともに、地域防災のリーダーとしての役割や意識を醸成するため、新規採用職員研修において、防災士資格取得に取り組む。			順調	令和4年度新規採用職員及び一般職員を対象に防災士取得のための研修を実施し、152名が防災士資格を取得した(うち21名は令和3年度の受講対象者)。	人事課	30
124	「eラーニング」の活用による県内自治体職員の防災対応能力の向上	「eラーニング」の活用により、県内自治体職員の防災対応能力の向上を図る。	<1回/年>	<1回/年>	順調	気象台とともにeラーニングを活用し「気象防災ワークショップ」を県内3圏域で実施した。	とくしまゼロ作戦課	30
125	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	職員が災害対応に伴うメンタルヘルスやストレス対処方法について啓発活動を推進するとともに、専門医等による相談体制の充実を図る。	<研修等参加者 350人/年>	<研修等参加者 380人/年>	順調	コロナ禍を考慮し、オンラインによるセルフケア・ストレス対処法等の研修の実施や、メンタルヘルス専門医等による相談体制の周知啓発により、災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進を図った。 <R4年度実績:371人>	職員厚生課	30

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
126	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築	災害時、県庁診療所が発災直後の傷病者の手当や災害対応要員の心身の健康維持をバックアップする体制を整備する。			順調	災害時における県庁診療所によるバックアップ体制を強化するため、県庁診療所に感染症対策物品を整備し、県庁診療所の震災対応能力を向上させた。	職員厚生課	30
127	災害対応要員のバックアップ体制の強化	災害発生時において、機動的かつ継続的に職員が業務に従事できるよう、宿舍となる職員住宅の整備を行う。			達成	外壁等改修工事の計画的な実施や、必要な修繕や点検等、適切な管理を行うことにより、住環境の整備を行った。	職員厚生課	31
128	災害時における保健所機能維持体制の強化	被災保健所による災害時保健医療活動の指揮調整機能を補佐する「公衆衛生支援チーム」の養成等を通じ、災害時における保健所機能維持体制の強化を図る。			順調	WEBで行われた災害時健康危機管理支援チーム養成研修(基礎編・高度編)の受講を通じ、チームの体制強化を推進した。	保健福祉政策課	31
129	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	少年消防クラブ等の育成や自主防災組織等との連携など、市町村を通じた消防団の支援を行う。			順調	女性消防団員とママさん防災士によるワークショップやその成果発表会を開催し、消防団、防災士、婦人防火クラブ等との連携を図った。	消防保安課	31
130	消防団員の技術力の向上	県消防操法大会において、実践に即した水出し操法を実施するなど、市町村・消防団と協力して、県下の消防団員の技術力、迅速的確な行動、規律、士気の向上を図る。	<H28年度、H30年度、R4年度に実施)>	<H28年度、H30年度、R4年度に実施)>	順調	消防団員の士気、技術力の向上を図るため、令和4年7月18日に「第33回徳島県消防操法大会」を開催した。	消防保安課	31
131	市町村の避難勧告等の発令基準見直しの促進	市町村の「避難勧告等の発令の判断」をするための「発令基準」の見直しを支援する。			順調	徳島県災害時相互応援連絡協議会において、水害・土砂災害・津波からの避難のあり方について、市町村に対して県から説明を行い、見直し等の協議を行った。	とくしまゼロ作戦課	31
132	「県庁テレワーク基盤」の運用	災害時に自宅や外出先から初動対応ができるようにするため、庁内の主要システムやファイルサーバに十分なセキュリティ対策をした上でアクセス可能にしたテレワーク基盤の運用を行う。			順調	庁内の主要システムやファイルサーバに十分なセキュリティ対策をした上でアクセス可能にしたテレワーク基盤の運用を行った。	スマート県庁推進課	31

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
133	県万代庁舎等の防災拠点施設の機能強化	県万代庁舎等の建築・設備の現状や構造的制約を踏まえた上で、地上及び地下階に設置されている重要機器に対する浸水対策、減災を考慮した上階への重要機器設置及び設備機能の強化を計画的に実施する。			達成	H28年度に対策完了	管財課	32
134	徳島中央警察署を核とした「新防災センター」の整備	県都徳島市を管轄する徳島中央警察署の治安維持機能及び南海トラフ巨大地震等の災害時における防災拠点機能を強化するため、同警察署の整備を進める。	<H30年度整備着手>		達成	R3年3月に供用を開始した庁舎の適切な維持管理を推進するとともに、大規模地震を想定した災害訓練を実施し、防災拠点機能の強化を図った。	県警本部会計課	32
135	徳島阿波おどり空港の機能強化	徳島阿波おどり空港に、大規模災害時における広域応援部隊の航空機を活用した救助活動や広域医療搬送の拠点としての機能を併せ持つ国際ターミナル機能を創設する。	<H29年度に供用開始>		達成	H29年度に供用開始済 引き続き、SCU(広域搬送拠点臨時医療施設)としての医療用物品を備蓄	次世代交通課	32
136	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実	消防等関係機関が迅速に救助・救出活動を行うため、高度な捜索用資機材やエアートント等の災害救助用資機材や活動用食料を整備する。			順調	災害時の救助・救出活動の迅速化のため備蓄資機材の整備・点検・修理を実施した。	とくしまゼロ作戦課	32
137	警察施設の防災拠点機能の強化	災害時に被災状況の集約、110番受理や救助・救出活動等の指揮命令を行う「警察本部庁舎」及び「各警察署」の防災拠点機能(電源確保、耐震化等)の強化を計画的に実施する。			順調	阿南警察署の浸水対策を目的とした電気設備・機械設備改修工事について、R5年度実施に向けて検討を行うなど、各施設における防災機能の強化を計画的に推進した。	県警本部会計課	32
138	警察の災害用装備資機材等の整備	警察官が迅速に救出救助活動を行うため、災害救助用資機材や災害救助活動時の非常用食糧等を整備する。			順調	災害用装備資機材の整備や非常用食糧の備蓄のほか、感染防止資器材の整備を計画的に推進した。	警備課	33
139	「道の駅」の防災拠点化の推進	大規模災害時などに備え、「道の駅」に非常用電源や災害用トイレなどを整備し、「道の駅」の防災拠点化を推進する。	<「道の駅」防災拠点化整備箇所数 H25:0箇所→R2年度までに全11箇所整備完了>		達成	道の駅「いたの」において、通信設備を整備し、防災拠点化を推進した。	道路整備課	33
140	県立海部病院の移転改築の推進	南海トラフ巨大地震による津波により甚大な被害が想定される県南地域において、中核となる災害拠点病院として対処できるよう、県立海部病院の移転改築に取り組む。	<H28年度に整備>		達成	H29.11に新海部病院が竣工完成し、H29.5.8に県南地域において中核となる災害拠点病院として開院した。	病院局総務課	33
141	県西部の防災拠点施設の整備	西部圏域の防災拠点や津波被害が想定される沿岸地域の後方支援拠点となる「西部健康防災公園」の整備を推進する。	<H28年度広域防災拠点の着工・H30年度広域防災拠点の完成>		達成	南海トラフ巨大地震等、災害発生時における沿岸地域への後方支援機能も備えた広域防災拠点として、西部健康防災公園の整備を推進し、H30年度に西部防災館、別館(物資集積施設)が竣工し、広域防災拠点が完成した。	とくしまゼロ作戦課 都市計画課	33
142	市町村振興資金貸付金(とくしま強靱化推進資金)の貸付	市町村が行う防災基盤の整備や公共施設の耐震化に対して、低利な資金の貸付を行い、市町村の災害対応能力強化を支援する。			順調	「とくしま強靱化推進資金」において、「災害に強い社会づくり事業」など、市町村の災害対応能力強化に必要な貸付枠を確保した。	市町村課	33
143	沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備促進	津波による分断・孤立が懸念される海陽町穴喰地区において、阿南芸芸自動車道の整備と合わせて、防災拠点施設となる地域防災公園の整備を促進するとともに、そのアクセス道路の整備を推進する。			順調	【海陽町:地域防災公園】 工事を促進した。 【県:久尾穴喰浦線】 用地買収、工事を推進した。	高規格道路課 道路整備課	33

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
144	西部健康防災公園を活用した地域防災力の充実・強化	西部防災対策連絡会議に防災拠点運用部会及び災害時物流拠点検討部会を設置、西部健康防災公園を「広域防災・後方支援の拠点」とするため関係機関と連携した訓練を実施する。	<西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の訓練の実施回数 2回以上/年>	<西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の訓練の実施回数 2回以上/年>	順調	西部圏域物流訓練等を2回実施した。	西部総合県民局	33
145	「広域防災拠点施設等」の整備推進	災害時には全国からの支援物資の中継地点となる「広域物資輸送拠点」として、平常時には県民の利便性向上や地方創生に繋がる施設の整備を推進する。	<R3:整備 R4:供用>		達成	R5年3月末に広域物資輸送拠点機能の整備が完了した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	34
146	被災の可能性のある施設の移転先の検討	被災の可能性のある施設について、必要に応じ移転候補先の選定や現地での嵩上げ等の対策について検討する。			順調	<p>(経営戦略部) 万代庁舎の機能維持について検討を行った。</p> <p>(保健福祉部) 指導監査等の機会を通じて、各施設の立地状況を確認し、必要に応じて移転等の検討を促した。また、被災する恐れのある施設が移転整備を行うための補助制度の周知を行った。</p> <p>(病院局) 地域のハザードマップを元に、被災状況の調査、検討を行った。</p> <p>(教育委員会) 県立学校の立地をハザードマップで確認すると共に、関係部局・機関に情報収集を行った。</p> <p>(警察本部) 将来の施設整備を見据え、各種災害による被害想定やインフラ対策の推進状況の再点検を推進したほか、災害時に警察機能を移転できるバックアップ施設の確保に努めた。</p>	管財課 国保・地域共生課 健康づくり課 長寿いきがい課 障がい福祉課 病院局総務課 施設整備課 総務企画課	34

(3) 防災訓練の充実強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
147	総合防災訓練・図上訓練の実施	自衛隊、警察、消防等関係機関と連携し、地震・豪雨・複合等の災害に即した実践的な訓練を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	四国電力、通信事業者、自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携した総合防災訓練など実践的な実動訓練及び災害図上訓練を行い、応急対処能力の向上を図った。	とくしまゼロ作戦課	35
148	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	「近畿2府7県震災時等の相互応援に関する協定」及び「関西防災・減災プラン」に基づき、「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」を実施する。	<R2 本県開催>	<1回/年>	順調	主催者側の意向により参加者限定の訓練となったが、結果報告を今後の本県での訓練の参考とした。	とくしまゼロ作戦課	35
149	陸上自衛隊との連携による訓練の実施	総合防災訓練の中で「陸上自衛隊」と連携、特性を發揮した合同訓練を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	陸上自衛隊第14旅団と連携した総合防災訓練を実施して総合防災力の向上に努めた。	とくしまゼロ作戦課	35
150	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証（再掲）	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づき、各担当において、市町村や防災関係機関等と連携して、実動または図上訓練を実施し、マニュアルの継続的な検証・見直しを行う。	<1回/年>	<1回/年>	順調	マニュアルの見直しを行い、図上訓練を実施した。<1回/年>	とくしまゼロ作戦課	35
151	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上	消防防災ヘリコプター「うずしお」の機体更新や「うずしお」及び警察ヘリコプター「しらさぎ」の救出救助訓練等を実施し、さまざまな災害に迅速に対応出来るよう能力向上を図る。			順調	R4年度近畿ブロック合同訓練（滋賀県開催）及び本県で開催した中国・四国ブロック合同訓練に航空部門として参加し、ヘリ保有機関等との連携及び災害対応力強化を図った。徳島県航空運用調整会議を開催し、災害発生時に、より安全かつ円滑な航空運用調整を図るため、ヘリ保有機関が情報交換し連携を強化した。	消防保安課	35
152	緊急消防援助隊の災害対応力の強化	緊急消防援助隊として、近畿ブロックや中国四国ブロックの合同訓練に参加し、災害対応力及び連携の強化を図るとともに、近畿ブロック合同訓練を実施する。	<R2年度に、近畿ブロック合同訓練を開催>	<R2年度に、近畿ブロック合同訓練を開催>	順調	R4年度近畿ブロック合同訓練（滋賀県開催）に徳島県大隊として参加するとともに、中国・四国ブロック合同訓練を本県において開催し、災害対応力及び連携強化を図った。	消防保安課	36
153	中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練への参加	中国四国管区広域緊急援助隊等による合同訓練に参加し、連携を強化する。			順調	R4年度中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練に参加し、コロナ禍における災害発生との想定のもと、他県警察部隊と連携した訓練を実施した。	県警本部警備課	36
154	警察の災害警備訓練の実施	警察の災害対処能力向上を図るため、県警察災害派遣隊や警察署等による災害警備訓練を実施する。また、防災関係機関や地域住民等と合同による各種防災訓練に参加し、相互の連携を強化する。	<訓練・講習会等 100回/年>	<訓練・講習会等 100回/年>	順調	防災訓練及び防災講習会等に取り組み、226回の訓練等を実施した。	県警本部警備課	36
155	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	大規模災害時に備え、支援協定に基づき、生活必需品の確保、搬送体制の確立のための図上訓練を実施する。	<1回/年>	<1回/年>	順調	R5年1月17日に、災害支援協定締結先の21企業担当者、物資供給依頼・回答に関するFAXもしくはメールのやり取りを訓練として行った。	企業支援課	36

(4) 防災情報・通信体制の強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
156	安心とくしまネットワークの機能・基盤強化と安定運用	「災害時情報共有システム」、「すだちくんメール」など、安心とくしまネットワークの機能強化、安定性・利便性向上を通じ、情報提供の迅速化、関係者連携の高度化、被災状況や被災者ニーズの把握などを図る。	<地域SNS登録グループ数(累計) H28:1,050 H29: 1,100 H30:1,200 R1:1,250 R2:1,450 R3:1,500 R4:1,550 >	<地域SNS登録グループ数(累計) H28:1,050 H29: 1,100 H30:1,200 R1:1,250 R2:1,450 R3:1,500 R4:1,550 R5:1,600>	順調	安定運用に努めるとともに、消防庁被害情報収集・共有システムと災害時情報共有システムと連携して機能強化を図り、安心とくしまネットワークの普及活動を行った。 <R4年度実績:1,540グループ(累計)>	とくしまゼロ作戦課	37
157	地理空間情報と連携した「県民向け災害情報ポータルサイト」の運用	地理空間情報と連携した県民向け災害情報ポータルサイト「安心とくしま」を通じ、迅速かつ分かりやすい情報を発信することで、県民の防災や危機事象対応に対する意識向上を図る。			順調	地理空間情報と連携した県民向け災害情報ポータルサイト「安心とくしま」を通じ、迅速に情報を発信することで、県民の防災や危機事象対応に対する意識向上を図った。	危機管理政策課	37
158	ヘリコプターテレビ伝送中継システム及びヘリサットシステムの運用	ヘリコプターから撮影した被災状況などの映像を配信するシステムを運用する。	<H18年度運用(ヘリテレ)> <H29年度運用(ヘリサット)>	<H18年度運用(ヘリテレ)> <H29年度運用(ヘリサット)>	順調	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、ヘリテレシステム、ヘリサットシステムの保守点検委託を実施した。	とくしまゼロ作戦課	37
159	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(再掲)	情報提供を希望する県民に対して、携帯メールやエリアメールをはじめとする緊急情報メールにより、地震・津波情報、気象警報、避難勧告の発令などの防災情報を提供するとともに、互いの安否が確認できる「安否情報共有サービス」を提供する。	<すだちくんメール登録者 R4: 51,000人以上>	<すだちくんメール登録者 R4: 51,000人以上 R5: 54,000人>	順調	WEB説明会等を開催することで、登録人数の増加を図った。 <R4年度実績:51,164人>	とくしまゼロ作戦課	37
160	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(再掲)	市町村における、同報無線・屋外拡声機等の運用を支援し、住民への防災情報の伝達手段の充実・強化を促進する。			順調	防災情報伝達の充実・強化に関する周知を行った。また、三好市において同報無線のデジタル化事業が開始された。	とくしまゼロ作戦課	37
161	緊急地震速報の普及啓発(再掲)	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れ、対応訓練を実施する。	<3回/年以上訓練を実施>	<3回/年以上訓練を実施>	順調	緊急地震速報訓練、徳島県津波対応訓練を合わせて3回実施した。	とくしまゼロ作戦課	38
162	全国瞬時警報システム(J-ALERT)等の適切な運用・充実(再掲)	国の人工衛星を利用して情報を全国に送る「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」を活用し、県独自の情報訓練や津波対応訓練等を実施します。	<12回/年>	<12回/年>	順調	毎月1回、合計年12回実施し、職員に対しての意識付け及び機器の動作確認を行った。	とくしまゼロ作戦課	38
163	県土防災情報管理システムの運用	道路通行規制・雨量・河川水位・ダム・潮位情報等をホームページを通じて県民に迅速な提供を行う。			順調	システムの適正な運用及び維持管理に努め、道路通行規制、雨量等の情報を迅速に県民に提供した。	道路整備課 砂防・気候防災課 運輸政策課 河川整備課	38
164	「総合地図提供システム」の運用	災害時の被災想定や避難場所、避難経路を周知するため、インターネット上で地図サービスを提供する。			順調	インターネット上で、災害時の被災想定や避難場所、避難経路等を周知するシステムの安定的な運用を行った。	スマート県庁推進課	38
165	市町村防災行政無線の整備の促進	市町村合併や老朽化等に対応した適切な運営や整備などを促進する。			順調	防災情報伝達の充実・強化に関する周知を行った。	とくしまゼロ作戦課	38

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
166	消防救急無線の県内ネットワーク化の構築	大規模災害時において、円滑な救助活動を展開するため、消防救急無線のデジタル化に併せ、県庁・各消防本部間の無線のネットワーク化を促進する。	<H28年度までに構築>	<H28年度までに構築>	順調	H28年5月までに整備した、消防救急無線のデジタル化及び県庁と各消防本部間の無線のネットワーク化について、次の更新時期を見据え、各種情報の提供を適宜実施した。	消防保安課	38
167	G空間事業の成果を活用したカーナビでの災害情報伝達の展開促進	自治体が発令した避難指示などの災害情報をLアラートを活用してカーナビからドライバーに伝え、安全な避難につなげる。			順調	H31年3月、カーナビへの災害情報伝達の有効性検証や標準仕様策定を目的とした実証実験を行い、安全な避難を推進した。	とくしまゼロ作戦課	38
168	外国人対策としての情報発信	正確できめ細やかな情報発信を行うため、関係課と連携して、多言語に対応する体制を構築し、積極的な広報活動を展開する。	<R3体制の構築、R4推進>	<R3体制の構築、R4～R5推進>	順調	外国語サイトと自動翻訳サービスを併用することで、必要とされる情報に応じて、多言語で確認できる、効果的な情報発信体制を推進した。	秘書課	39

(5) 広域的な連携強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
169	他都道府県との相互連携の強化	大規模な被害を想定し、「関西広域連合」や「南海トラフ地震に備える10県知事会議」をはじめ、他都道府県との相互応援体制を構築するとともに、平常時から情報交換等を行い、連携を強化する。			順調	「関西広域連合」や「南海トラフ地震に備える10県知事会議」から国への提言を行うなど、相互連携体制による取組を実施した。	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課 事前復興室	40
170	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築	大規模災害時に、全国の地域ブロック間における広域応援が円滑に実施できる体制の構築について、検討を進める。			順調	中国四国ブロックの担当者と体制構築について検討を進めた。	とくしまゼロ作戦課	40
171	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	中国と四国の県間でカウンターパート方式により構築した相互応援体制や、平成28年9月に再締結した「危機事象発生時相互応援協定」を踏まえ、両県の市町村や民間団体の相互交流や連携を支援し、全県的な応援・受援体制を構築するなど、鳥取県との連携を一層推進する。			順調	相互応援協定に基づき、引き続き連携強化を図る。	とくしまゼロ作戦課	40
172	鳥取県と締結している相互応援協定の見直し	熊本地震で顕在化した課題を踏まえ、「相互応援協定」を拡充（再締結）するため、マンパワー支援、物流支援、広域支援について見直し「進化したカウンターパート制による協定」として再締結する。			順調	相互応援協定に基づき、引き続き連携強化を図る。	とくしまゼロ作戦課	40
173	鳥取県と締結している相互応援協定の災害対応業務の標準化	鳥取県と締結している相互応援協定の災害対応業務の標準化について、共同研究を行う。			順調	相互応援協定に基づき、引き続き連携強化を図る。	とくしまゼロ作戦課	40

(6) 行政の業務継続体制の確保

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
174	県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	県庁BCP(業務継続計画)を防災環境の変化に合わせて適宜見直すとともに、実効性の確保に向け、職員への周知や訓練を推進する。			順調	大規模災害発生に備え、主要庁舎(防災人材育成センター、各総合県民局等)に飲料水、非常用携帯トイレ等の備蓄を進めるとともに、「すだちくんメール」を活用した安否確認訓練を実施した。	危機管理政策課	41
175	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し	各災害対応業務の手順等を明らかにする「個別災害対応業務実施マニュアル」の策定とその継続的な見直しを、県庁BCP(業務継続計画)に的確に反映し、必要に応じて見直しを行う。	<策定 R3、推進 R4>	<策定 R3、推進 R4>	順調	各部の「個別災害対応業務実施マニュアル」が改定されたことから、県庁BCPの今後の改定に反映する内容について検討を行った。	危機管理政策課	41
176	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持及び主要システム業務継続性の確保	災害時の行政の業務継続の前提となる情報ネットワーク維持のため、ICT部門(スマート県庁推進課)の業務継続計画を策定し対策を実施するとともに、庁内の主要システムの業務継続性を確保するため、データセンター及び万代庁舎でプライベートクラウド(庁内クラウド)基盤の二重化運用を実施する。			順調	災害時でも庁内情報システム及びネットワークを維持するため、耐災害性の強固なクラウド基盤の運用を行うとともに、万が一に備え、基盤障害時からの復旧訓練を行った。	スマート県庁推進課	41
177	災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進	災害時における業務継続等に資するため、「テレワーク」の定着を推進し、職員の災害対応能力の向上を図る。			順調	令和4年7月1日から9月30日までを「テレワーク推進強化月間～あわてれ～」とし、職員へのテレワークのさらなる浸透・定着を図るため、全庁的なテレワークへの取組みを推進した。	人事課	41
178	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取り組みの推進	南海トラフ巨大地震発生時に津波被害が想定される沿岸地域をバックアップできるよう、「西部圏域広域防災連絡会議」において策定した「広域防災計画」等に基づき、バックアップ体制の構築を推進する。			順調	西部圏域広域防災連絡会議を開催し、県と2市2町との連携を図った。	西部総合県民局	41
179	市町村BCPの実効性の推進	調査を通じ、市町村BCP上の問題点・課題について意見交換するなど、市町村BCPの改善に向けた助言を行う。	<年1回開催>	<年1回開催>	順調	市町村職員向けBCP研修を実施した。	危機管理政策課	42
180	「住民データ」の保護の促進	各市町村が保有する「住民データ」のバックアップを庁舎外で保管し、被災後住民データを喪失しても速やかに復旧できる体制整備を促進する。			順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応した。	デジタルとくしま推進課	42
181	港湾BCP(事業継続計画)の推進	大規模災害時に、「救援物資の海上輸送」等の優先業務を継続させ、物流機能を早期に回復できるよう、「港湾BCP」の策定を推進するとともに、継続して検証・見直しを行う。	<港湾BCPを策定した防災拠点港数(累計) H27:2港→H29:3港> <継続して港湾BCPの改善を図る>	<港湾BCPを策定した防災拠点港数(累計) H27:2港→H29:3港> <継続して港湾BCPの改善を図る>	順調	港湾BCPを拡充をすべく、検証・見直しに取り組んだ。	運輸政策課	42
182	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	県有施設において、利用者の安全確保と迅速な災害応急体制への移行が図れるよう、キャビネット等家具の固定を推進する。建屋の新設や模様替え等でもキャビネット等の転倒防止対策を推進する。			順調	県有施設におけるキャビネット等家具の固定や転倒防止対策を推進した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課	42
183	職員向け「AI・FAQシステム」の運用	異動時や災害時に、業務の空白が生じないようにするため、知識や経験の継承を可能とする「AI」を活用したシステムの運用を行う。			順調	異動時や災害時に、業務の空白が生じないようにするため、知識や経験の継承を可能とする「AI」を活用したシステムの運用を行った。	スマート県庁推進課 県庁ふれあい室	42

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
184	避難訓練等の実施を踏まえた学校防災計画の不断の見直し	学校防災計画に基づいた避難訓練等を実施するとともに、訓練結果等を踏まえた学校防災計画の不断の見直しを実施する。			順調	市町村教育委員会及び県立学校へ学校防災計画の見直しについての留意点等を記し、最新の情報を反映するよう依頼した。更新された学校防災計画は令和4年6月に提出済。	体育健康安全課	42
185	万代庁舎の再建築の具体化	被災後の早期復旧のため、被災状況に合わせた再建事業の実施について関係機関と事前協議を行うとともに、事業手続きの簡略化等を検討する。			順調	関係機関との事前協議を実施するとともに、事業手続きの簡略化等を検討した。	管財課	42
186	入学者選抜への対応	検査当日の災害に対して、役割分担や担当に応じた適正な判断ができるよう事前にイメージトレーニングを実施する。			順調	学力検査前日及び当日に地震が発生した場合の基本的な対応を、各学校に周知し、学校独自の入試運営マニュアルに反映するよう促した。	教育創生課	43

4 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
187	メディカルコントロール体制の充実	消防機関と医療機関が連携し、救急救命士等による救急業務の高度化を推進し、救護体制を充実する。			順調	メディカルコントロール体制の充実強化を図るため、救急救命士及び医師と連携し、プロトコール見直しの検討、救急救命士の再教育、事後検証票の見直し等に取り組んだ。	消防保安課	44
188	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施	警察と消防等防災関係機関が連携し対処能力を向上させるため、大規模災害に備えた訓練を実施する。			順調	知事部局合同による災害警備本部移設訓練、徳島県総合防災訓練等の自治体が主催する合同訓練に参加したほか、消防との合同災害警備訓練を実施した。	警備課	44
189	医療活動マニュアルによる図上訓練の実施	医療活動マニュアルにより、県、市町村のほか、災害拠点病院や災害医療支援病院等と連携した図上訓練を実施する。			達成		医療政策課	44
190	災害に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定	「災害時医療活動マニュアル」に基づく図上訓練等の成果、課題をもとにマニュアルの改定を行い、県内全域における災害医療対応の体制づくりを推進する。			順調	「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出した課題を踏まえ、マニュアルの見直し内容について検討を行った。	医療政策課	44
191	戦略的災害医療プロジェクトの推進	災害関連死をはじめとする、被災後の「防ぎ得た死」をなくすため、災害時から平時への、つなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。			順調	関係部局と連携し、「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」に基づく訓練・研修などの取り組みを推進し、人材育成や体制強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課	44
192	市町村における医療救護体制の充実促進	市町村において、消防や地元医師会との連携を強化するなど、医療救護体制の充実を促進する。			順調	各種災害医療訓練や研修の機会を活用し、市町村における医療救護体制の充実を促進した。	医療政策課	45
193	災害派遣医療チームの人材の養成	国の災害派遣医療チーム(DMAT)研修の受講を促進し、チームの増加を図るとともに、徳島県DMATの活動訓練を実施する。	<H27:24チーム→R4年度までに32チーム>	<H27:24チーム→R5年度までに33チーム>	順調	災害派遣医療チームの養成に寄与する取り組みを実施した。 <R4年度実績:32チーム(累計)>	医療政策課	45
194	「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成	県内全ての精神科病院及び精神保健福祉センターに設置している「徳島県DPAT」の活動強化に取り組む。			順調	DPATチームに対し、災害時の地域支援や他機関との連携等、隊員の資質向上のための研修会や訓練等を開催した。 (2回開催)	健康づくり課	45
195	徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実	「徳島県災害時情報共有システム」及び国の「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の情報入力訓練を通じ、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図る。	<徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27:240医療機関→R2:1,100医療機関>	<徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27:240医療機関→R5:1,100医療機関>	順調	各病院においてシステム入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。 <R4年度末:1,100箇所>	医療政策課	45
196	災害拠点病院等におけるBCP(事業継続計画)策定の促進	災害拠点病院、災害医療支援病院等において、迅速に災害時対応を行うためのBCP(事業継続計画)の策定を促進する。			順調	各病院のBCP策定に関する意識向上のため、BCPに関する研修会を実施した。	医療政策課	45

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
197	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制の推進	ドクターヘリコプターの運用を行い、災害時における患者搬送手段の充実を図り、被災傷病者等を円滑に医療機関へ搬送する体制づくりを推進する。	<臨時離着陸場数 H27: 226箇所→R2: 250箇所以上>	<臨時離着陸場数 H27: 226箇所→R5: 250箇所以上>	順調	ドクターヘリコプターのきめ細やかな運航が図られるよう、市町村や消防など関係機関とも協議・連携を図りながら、「臨時離着陸場」の更なる拡充に取り組んだ。 <R4年度末実績: 253箇所>	医療政策課	45
198	災害時緊急医薬品等の供給体制づくりの推進	大規模災害発生時に必要な医薬品等を備蓄するとともに、災害時の適切な医薬品供給体制づくりを推進する。	<・H28年度に備蓄場所等を見直し・H29年度以降、供給体制を推進・R2年度に備蓄場所を追加、医薬品卸売業者の備蓄方法を流通備蓄に変更>	<・H28年度に備蓄場所等を見直し・H29年度以降、供給体制を推進・R2年度に備蓄場所を追加、医薬品卸売業者の備蓄方法を流通備蓄に変更>	順調	期限切れ医薬品の更新を行った。 あわせて品目の見直しを行い、ランニング備蓄を推進した。	業務課	46
199	「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・業務・介護福祉)」の養成(再掲)	医療・保健・福祉等の支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、被災状況を的確に把握し、人材や資材の適正配置を行う「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・業務・介護福祉の4分野)」の養成に取り組む。			順調	(保健福祉政策課) 各圏域で実施される災害医療訓練への参加、各種リモート研修の実施など、関係団体との連携強化を進めつつ、大規模災害時に迅速にコーディネーター機能が発揮されるよう、体制整備に取り組んだ。 (医療政策課広域医療室) 研修会を開催し、資質向上を図ったほか、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。また、「災害時情報共有システム」を活用した訓練を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努めた。 (業務課) 災害薬事研修を開催し、業務コーディネーターの養成及び資質向上を図った。 (長寿いきがい課) 「災害時相互応援協定」に基づく、職員派遣・提供物資等に関する調査を実施した。	保健福祉政策課 医療政策課 業務課 長寿いきがい課	46
200	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実	他機関と連携した訓練の実施及び参加、院内での災害訓練の実施、防災関係の研修の参加など、訓練及び研修の充実を図る。			順調	大規模地震時医療活動に関する総合的な実動訓練に参加するとともに、3病院において各種災害訓練、防災関連の研修を実施した。	病院局総務課	46
201	災害対応訓練の実施を踏まえたBCPの不断の見直し	早期復旧による県立病院の機能維持のため、災害対応訓練を実施するとともに、訓練結果等を踏まえた業務継続計画(BCP)の不断の見直しを実施する。			順調	各種災害対応訓練の結果を踏まえ、災害時における「病院内の連絡フローの一部変更」などをBCP等に反映させた。	病院局総務課	46

(2) 孤立化対策の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
202	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)	地すべり防止区域等が多く、孤立化が発生する可能性が高い県西部圏域において、モデル的に孤立化対策研修会、ワークショップなどを開催するとともに、孤立化対策の手引き書を作成し、これを基に、県内全域において啓発等、孤立化対策を推進し、地域防災力の強化を図る。			順調	(防災人材育成センター) 地域の寄り合いや各種団体の研修会等に職員が出向き、防災に関する講座を実施。 (南部総合県民局) 防災出前講座等を通じ啓発を行った。 (西部総合県民局) 通信途絶時の安否確認のための通信訓練を実施した。	防災人材育成センター南部 総合県民局 西部総合県民局	47
203	西部圏域の広域的な防災訓練の実施	西部圏域内における総合的な防災訓練は、これまで3年に1度実施される県総合防災訓練のみであったが、28年度からは、土砂災害等による孤立可能性集落が多く、雪害も懸念される西部圏域の地域特性に応じた広域的な訓練を、管内市町等と連携して実施する。	<H28、H29、R1、R2、R3に1回/年実施 ※H30は県総合防災訓練に含む>	<H28、H29、R1、R2、R3に1回/年実施 ※H30は県総合防災訓練に含む>	順調	西部圏域図上訓練を1回実施した。	西部総合県民局	47
204	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	被災地域を支援できる「後方支援拠点」として、市町村が行う災害時の医療活動等に活用できる資機材の整備や災害時の救援・救出や物資輸送の体制強化に向けたヘリポートの整備等を支援する。	<新たに整備するヘリポートの整備数 20箇所(H30)→24箇所(R4)>		達成	「複合災害を迎え撃つ『とくしまゼロ作戦』推進事業」により整備事業を支援した。 <R3年度末実績:25箇所>	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	47
205	集落孤立時に活用する「臨時ヘリポート」の即応体制の確保	孤立化のおそれのある集落に整備した「臨時ヘリポート」を適切に管理する。	<臨時ヘリポートの全箇所点検 各市町で1回以上/年>	<臨時ヘリポートの全箇所点検 各市町で1回以上/年>	順調	県と2市2町で点検を実施した。	西部総合県民局	47
206	中山間地における生命線道路の強化	中山間地における、地域の生命線となっている道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、危険箇所の整備を推進する。	<生命線道路の強化率(15箇所)について H25:47%→R4:80%>	<生命線道路の強化率(15箇所)について H25:47%→R5:80%>	順調	中山間地における、生命線路線の整備を推進した。 <R4年度実績:80%>	道路整備課	47
207	孤立化集落における通信手段の確保の促進	災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、衛星携帯電話、衛星Wi-Fi等の通信機器の整備を行う市町村を支援する。			順調	「『とくしまゼロ作戦』県土強化推進事業」により市町村を支援した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	48
208	「第2期にし阿波防災行動計画」の推進	西部圏域の地域防災力の向上を図るため、「第2期にし阿波防災行動計画」を踏まえ圏域内の防災、減災対策を推進します。			順調	県と2市2町で防災、減災対策を推進した。	西部総合県民局	48
209	生命線道路等における道路沿線の事前倒木対策の推進	孤立集落の発生を防ぐため、生命線道路や緊急輸送道路等において、大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を推進する。			順調	東部、南部、西部圏域において協議会等を開催し、優先度の高い8路線を選定し、「事前伐採」に取り組んだ。 東部圏域:上勝町、吉野川市 2路線 (1路線は調査のみ実施) 南部圏域:那賀町、美波町 3路線 西部圏域:三好市、つるぎ町 3路線	道路整備課 スマート林業課	48
210	孤立化集落台帳の整備	災害時に孤立化が想定される地域において、現地の里道等の調査を行い、台帳を整備し、孤立化が想定される地域の把握、孤立化対策の検討に活用する。			順調	各市町村に配布した「孤立集落可能性カルテ」により一元化した個別集落の情報を共有した。	とくしまゼロ作戦課	48

(3) 緊急輸送体制の整備推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
211	緊急輸送道路の斜面对策の推進	緊急輸送道路における法面について、危険度、緊急性の高い箇所から法面对策を推進する。	<緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数 H25:138箇所→R4:183箇所>	<緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数 H25:138箇所→R5:188箇所>	順調	緊急輸送道路において法面(落石)対策を実施 <R4年度実績:183箇所(累計)>	道路整備課	49
212	緊急輸送路の整備の推進	人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う、緊急輸送路として位置づけられている道路を重点的に整備する。	<緊急輸送道路における重点整備区間(35箇所)の改良率 H25:40%→R4:75%>	<緊急輸送道路における重点整備区間(35箇所)の改良率 H25:40%→R5:78%>	順調	国道492号(川井工区)や鳴門池田線(共進新町工区)で整備を推進し、R4年度目標値(75%)を達成	道路整備課	49
213	津波迂回ルートの整備の推進	津波被害が想定される県南沿岸地域において、緊急輸送路のリダンダンシーを確保するため、津波迂回ルートの整備を推進する。	<2路線の整備を推進>	<2路線の整備を推進>	順調	津波迂回ルートである、芥附海部線の整備推進を図った。	道路整備課	49
214	緊急輸送道路等の橋梁耐震化の推進	緊急輸送道路や生命線道路等において橋梁の耐震化を推進する。	<緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率 H25:78%→R4:90%>	<緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率 H25:78%→R5:90%>	順調	緊急輸送道路等における15m以上の橋梁の耐震化工事を実施。 <R4年度実績:90%>	道路整備課	49
215	緊急輸送路となる高規格幹線道路等の整備促進	津波発生後、被害が想定される沿岸地域の緊急輸送を円滑に行うため、「四国横断自動車道」、「阿南安芸自動車道」の整備を促進していく。			順調	【四国横断自動車道】調査設計及び工事を促進した。 【阿南安芸自動車道】用地買収、調査設計、工事を促進した。	高規格道路課	49
216	広域的な高速道路ネットワークの機能強化	広域的な高速道路ネットワークの機能強化を図るため、徳島自動車道の4車線化やスマートIC整備などを促進する。			順調	徳島自動車道の4車線化工事の促進や、阿波スマートIC付近の工事着手等、広域的な高速道路ネットワークの機能強化を図った。	高規格道路課	50
217	緊急輸送路を補完する農林道の整備	災害時において、緊急輸送路の補完や集落の孤立化を防ぐ、農道・林道を整備する。	<農道及び林道の整備 R4:29km>	<農道及び林道の整備 R5:33km>	順調	1.9km(総整備延長31.8km)の農林道の整備を行った。 うち農道0.4km(総整備延長9.9km) うち林道1.5km(総整備延長21.9km)	生産基盤課 森林整備課	50
218	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進	災害時において、緊急輸送路の補完や集落の孤立化を防ぐ、市町村道の整備について、技術的な支援などを行う。			順調	点検支援技術活用講習の実施等、技術的支援を実施。	道路整備課	50
219	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進	災害発生後、緊急輸送路等の交通規制を迅速かつ確に実施するため、交通安全施設等の整備を推進する。			達成	自動起動型信号機電源付加装置2基、静止型信号機電源付加装置5基を整備した。 <R4年度実績:104%(200/191基)>	交通規制課	50
220	船舶等による輸送体制の充実	災害発生時、輸送関係(船舶、トラック、バス、鉄道)に係る協定等の実効性を高めるため、緊急輸送体制や代替輸送体制の確保を図る。			順調	港湾BCP協議会において、確実な連携を図れるよう、訓練を実施した。	次世代交通課 運輸政策課	50
221	物資の海上輸送の耐災害性向上	四国の広域的な海上輸送について、国、四国4県等が連携し、継続して検証・見直しを行う。			順調	「南海トラフ地震に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画」に基づきワーキングの開催・訓練を実施した。	運輸政策課	50
222	民間ヘリコプター事業者との連携強化	災害時に、空からの輸送手段等を確保するため、近畿2府7県と民間ヘリコプター事業者の間で締結した協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図る。			順調	連絡体制の確認等を行った。	とくしまゼロ作戦課	50

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
223	災害時交通対策マニュアルの充実	関係機関と連携しつつ、交通環境の変化に応じて、災害時交通対策マニュアルの充実と見直しを行う。			順調	関係機関と協議し、交通検問所の配置人員の見直しを図り、マニュアルを改正した。	県警本部交通規制課	51
224	災害時における運転者の対処方法の周知	免許更新時講習において、講師から受講者に対し、交通教本に記載された「災害発生時の状況に応じた、運転者の対処方法」について周知する。	<年間の免許更新者数>	<年間の免許更新者数>	順調	免許更新時講習において、令和4年度中の運転免許更新者合計約11万1千人に対し、災害時における運転者の対処方法を周知した。	県警本部運転免許課	51
225	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化	協定の実効性や初動対応力を高めるため、緊急輸送路の応急復旧のための情報伝達・実地訓練を実施し、関係団体との連携を強化する。			順調	建設業協会各支部と情報伝達訓練を実施した。	道路整備課 砂防・気候防災課	51
226	道路の応急復旧用資機材の状況把握	緊急輸送路等の被災箇所の被害拡大防止や応急的措置を行うため、資機材情報をデータベース化し運用する。			順調	関係機関及び国土交通省と連携し、資機材データベースにより状況を把握した。	砂防・気候防災課	51
227	緊急時の輸送手段の確保	緊急時における人員や救援物資の輸送手段の確保として、道路と線路の両方が走行可能なDMVの導入を推進する。			達成	・長期耐久性の検証に必要な走行実績を蓄積 ・利用促進に向けたPRやプロモーション	次世代交通課	51
228	ICアクセス道路の整備の推進	四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道のICへのアクセス道路を重点的に整備する。			順調	四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道のICアクセス道路の整備を推進した。	道路整備課	51
229	日和佐港(恵比須浜)の岸壁耐震化の推進	海部郡北部における耐震強化岸壁の整備の空白地帯を解消するため、日和佐港(恵比須浜)において、岸壁耐震化を推進する。			順調	詳細設計に着手した。	運輸政策課	51

5 要配慮者対策の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
230	災害時要援護者支援のための研修会の実施	県の「災害時要援護者支援対策マニュアル」等により、市町村職員等に対する研修会を実施するなど、要援護者支援の意識の向上を図る。			順調	オンラインによる市町村職員向けの災害事務担当者会議や地域の団体向けの防災出前講座等を活用し、研修を行った。	保健福祉政策課	52
231	発達障がい者に対する地域支援者の育成及び支援体制の整備	発達障がい者の災害時対応について、知識を備えた地域支援者の育成を図るとともに、発達障がい者の避難場所のあり方について検討する。また、発達障がい者支援専門員の養成や地域の防災会議、各種事業を通じて支援関係機関の連携強化に努める。	<地域支援者の養成 15人/年><支援者等へ災害研修会の開催 1回/年>	<地域支援者の養成 15人/年><支援者等へ災害研修会の開催 1回/年>	順調	発達障がい者支援専門員の養成研修を実施するとともに、支援者等へ災害研修会を開催した。 地域支援者の養成 18名 支援者等へ災害研修会を開催 1回	発達障がい者 総合支援センター	52
232	避難行動要支援者名簿の共有及び個別計画の作成促進	避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、市町村と避難支援者との避難行動要支援者名簿情報の共有や個別計画の作成を促進する。			順調	昨年度実施した「モデル事業」の成果を基に「個別避難計画作成の手引」を作成した。 また、業務担当者と会議を実施し、個別避難計画作成の推進を行った。	保健福祉政策課	52
233	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(再掲)	災害情報等の携帯メールによる聴覚障がい者等への伝達方法や、障がい者自身が周囲に必要な支援を伝えるための「緊急連絡カード」の周知を図る。			順調	感染症対策を講じた手話通訳者養成講座等において、防災メール等の周知を図った。	障がい福祉課	52
234	社会福祉施設における防災対策の充実	入居者の安全を確保するため、社会福祉施設において、新たな県の被害想定に基づく避難計画の見直しや防災訓練の実施を促進する。 特に、障がい者(児)施設等については、障がい特性に応じた防災対策の充実を図る。			順調	(長寿いきがい課) 実地指導の機会を捉え、施設における避難確保計画の作成や想定される被害に応じた訓練の実施状況について確認した。 (障がい福祉課) 指導監査等の機会を捉え障がい支援施設等における防災対策及び訓練の実施等について確認し、指導・支援を行った。 (子どもまんなか政策課、子ども家庭支援課) 指導監査の機会を捉え、保育所等における避難計画の作成や想定される被害に応じた訓練の実施状況について確認し、助言・指導を行った。	長寿いきがい課 障がい福祉課 子どもまんなか政策課 子ども家庭支援課	53
235	災害時障がい者支援研修の実施	避難所運営に携わる市町村職員や自主防災組織リーダー等を対象に、「災害時障がい者支援ハンドブック」を用いた研修会や、「障がい福祉のしおり」において、福祉避難所等を記載し普及を図る。			順調	感染症対策をしながら「災害時障がい者支援ハンドブック」を用いた研修を行い、障がい者の個々の障がい特性に対する理解と認識を深めた。	障がい福祉課	53
236	西部圏域における避難行動要支援者対策の推進	西部圏域において、市町や福祉関係機関等による「西部圏域要援護者支援検討会」を開催し、相互の連携強化を図るとともに、実践的な災害時避難行動要支援者避難訓練を実施する。	<1回以上実施/年>	<1回以上実施/年>	順調	圏域の市町において訓練を実施。 <R4年度実績:15回>	西部総合県民局	53
237	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化	災害時要援護者への民間宿泊施設等の提供に関する協定を締結するなど、福祉避難所が開設するまでの間等の一時的な避難対策について、民間宿泊施設団体との協力・連携強化を推進する。			順調	関係団体等との連絡体制の確認を行った	とくしまゼロ作戦課	53
238	災害時における観光客への支援対策の推進	災害時に、帰宅困難となる観光客の一時避難のための宿泊施設の情報提供等、市町村や観光関係団体と連携し、連絡・支援体制の整備を推進する。			順調	災害時に、帰宅困難となる観光客の一時避難のための宿泊施設の情報提供のため、市町村や観光関係団体と連携し、連絡・支援体制の整備を推進した。	観光政策課	53

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
239	「災害時帰宅支援ステーション」の普及啓発	関西広域連合の共同事業として、災害時の帰宅困難者に適切な情報や便宜を提供できる「災害時帰宅支援ステーション」の普及啓発を推進する。			順調	関西広域連合と連携して「災害時帰宅支援ステーション」の普及啓発を推進した。	とくしまゼロ作戦課	53
240	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成	「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に外国人への支援を行うため、研修会等を開催し、通訳ボランティアのスキルアップを図る。	<通訳ボランティアのスキルアップ研修会の開催 1回/年>	<通訳ボランティアのスキルアップ研修会の開催 1回/年>	順調	とくしま外国人支援ボランティア登録制度により、災害時通訳ボランティアを募集、登録し、災害時に通訳ボランティアがスムーズに外国人を支援できるよう派遣する体制を整備した。 また、R52.18に「コミュニティ通訳研修」をオンラインで実施し、行政・医療機関等担当者や在住外国人のコミュニケーションをサポートする方法、通訳時の配慮すべきポイント等の学習などを通して、通訳ボランティアのスキルアップを図った。	ダイバーシティ推進課	53
241	南部圏域における避難行動要支援者対策の促進	市町の避難行動要支援者にかかる個別計画策定を推進するため、管内市町及び関係機関との対策会議等を開催し、個別計画の策定を支援する。	<南部圏域災害時要配慮者対策会議 1回以上/年>	<南部圏域災害時要配慮者対策会議 1回以上/年>	順調	南部圏域福祉防災研修会や災害時要配慮者対策会議を開催するなど対策の促進に努めた。 <R4年度実績:2回>	南部総合県民局	54
242	要支援発達障がい者に係る要支援者名簿の作成及び支援対策の推進	要支援発達障がい者の安否確認、支援ニーズの把握のため、要支援者名簿の作成を行う。また、民生委員や自主防災組織等との連携により支援対策を推進するための研修会等を開催する。さらに、当事者の特性に応じた防災教育をすることで、自助力向上を図る。	<当事者教育 2回/年>	<当事者教育 2回/年>	順調	災害用物品や段ボールベッド等を体験し、避難生活をイメージすることで、平時からの防災意識及び自助力の向上を図るとともに、要支援者名簿を随時作成した。	発達障がい者 総合支援センター	54
243	徳島県災害派遣福祉チーム員の養成	災害時に要支援者に対して適切な福祉支援を行う体制を構築するため、徳島県災害派遣福祉チーム員の養成研修を実施する。	<徳島県災害派遣福祉チーム員研修の実施 1回以上/年>	<徳島県災害派遣福祉チーム員研修の実施 1回以上/年>	順調	災害派遣福祉チーム員研修をオンラインで実施した。また、災害派遣福祉チーム員のリーダー対象に実際の避難所運営の研修を行った。	保健福祉政策課	54
244	多言語防災ハンドブック等の作成、配布	地震への備えや発災後の行動について多言語で説明した防災ハンドブック、災害用緊急連絡先、指さし会話フレーズ等を掲載した緊急カードを作成し、県関係機関や市町村、外国人観光客が利用する施設等に事前に配布しておく。			順調	多言語防災ハンドブックを防災スタディツアー参加者等の外国人に配布するとともに、とくしま国際戦略センターHPIに公開し、外国人への防災に関する啓発を行った。	ダイバーシティ推進課	54
245	「支え合いマップ」の作成	社会福祉協議会等と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。			順調	9月1日に開催した「防災訓練」において、要支援者をマッピングした「支え合いマップ」を使用した訓練を実施した。	保健福祉政策課	54
246	社会福祉施設等の災害対応力強化	社会福祉施設等への指導監査等の機会を通じて、BCP(事業継続計画)の策定について指導・支援を実施する。			順調	(国保・地域共生課) 救護施設に対する指導監査時にBCP(事業継続計画)の策定状況を確認し、必要な指導・支援を実施した。 (健康づくり課) 実地指導等の機会を通じて策定状況を確認し、策定について指導・支援を実施した。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を通じて策定状況を確認し、策定について指導・支援を実施した。 (障がい福祉課) 定期的な障がい者施設等に対する実地指導を通じて、BCPの整備状況の確認により、指導・助言を行った。	国保・地域共生課 健康づくり課 長寿いきがい課 障がい福祉課	54

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
247	児童生徒への「こころのケア」に関する体制の整備	災害時の児童生徒への「こころのケア」のための体制を整備するため、公立学校へのスクールカウンセラーの配置による支援体制を構築するとともに、相談体制の充実・周知を図る。			順調	全ての公立学校にスクールカウンセラーを配置または派遣できる体制を整えた。また、連絡協議会等を開催し、教育委員会や学校との連携体制の充実強化に取り組んだ。	人権教育課	54
248	児童生徒への「こころのケア」の充実	児童生徒に適切な支援と対応が行えるよう、スクールカウンセラーや教職員に対して「こころのケア」に関する研修を実施するとともに、平時から健康観察や心理教育プログラムを実施する。			順調	配置スクールカウンセラーによる教職員を対象とした校内研修や、児童生徒を対象とした心理教育プログラムを実施した。また、「心のセルフケア動画」を作成・配信し、支援の充実を図った。	人権教育課	55
249	災害ボランティアの確保	災害時に必要となるボランティアの円滑な確保のため、社会福祉協議会と連携し、関係機関との連絡会議を開催するとともに、ボランティア意識の向上を図るための普及啓発、担い手の養成研修、災害ボランティアセンターの構築・運営訓練等を実施する。			順調	月1回「災害ボランティア情報共有会議」を開催し、災害ボランティアの関係機関と関係構築している。また、9月1日開催の「防災訓練」にて、実際の災害ボランティアセンター開設の訓練等を実施した	保健福祉政策課	55
250	災害時における多様な支援主体との連携	災害時に多様な支援主体を取りまとめる情報共有会議等を設置し、運営方法、活動内容についての基準やルールを定めるとともに、イメージトレーニングや支援主体を受け入れるための研修会を実施する。			順調	多様な支援主体で構成される「被災者支援推進ネットワーク会議」を設置した。	とくしまゼロ作戦課	55

Ⅲ 「助かった命をつなぐ」被災者支援の強化

1 災害医療の体制の強化

(1) 災害医療体制の構築

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
251	戦略的災害医療プロジェクトの推進(再掲)	災害関連死をはじめとする、被災後の「防ぎ得た死」をなくすため、災害時から平時への、つなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。			順調	関係部局と連携し、「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」に基づく訓練・研修などの取り組みを推進し、人材育成や体制強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課	56
252	市町村における医療救護体制の充実促進(再掲)	市町村において、消防や地元医師会との連携を強化するなど、医療救護体制の充実を促進する。			順調	各種災害医療訓練や研修の機会を活用し、市町村における医療救護体制の充実を促進した。	医療政策課	56
253	災害拠点病院を中心とした応援・受援体制の構築	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害を想定し、災害拠点病院を中心に医療圏域ごとの体制強化や応援・受援体制を構築する。			順調	保健福祉部及び保健所と連携し、新型コロナウイルス感染症対策として、WEBや書面による会議や訓練等を実施した。	とくしまゼロ作戦課	56
254	南部Ⅱ圏域における災害医療受援体制の構築	県下で最も大きな津波被害が想定され、長期の孤立が懸念される「南部Ⅱ圏域」において、医療関係機関が連携した「災害医療受援体制」を構築する。			順調	保健福祉部及び保健所と連携し、新型コロナウイルス感染症対策として、WEBや書面による会議や訓練等を実施した。	とくしまゼロ作戦課	56
255	西部圏域における災害医療・後方支援体制の構築	大きな津波被害が想定される沿岸地域のバックアップ体制として、「西部圏域」など内陸地域において、医療関係機関が連携した「災害医療後方支援体制」を構築する。			順調	保健福祉部及び保健所と連携し、新型コロナウイルス感染症対策として、WEBや書面による会議や訓練等を実施した。	とくしまゼロ作戦課	56
256	東部・南部Ⅰ圏域における災害医療体制の構築	県下で最も多くの人口と医療施設を抱え、津波浸水被害を受けると想定される「東部圏域」、「南部Ⅰ圏域」において、他圏域との連携も見据え、圏域内の医療関係機関が連携した「災害医療体制」を構築する。			順調	保健福祉部及び保健所と連携し、新型コロナウイルス感染症対策として、WEBや書面による会議や訓練等を実施した。	とくしまゼロ作戦課	57
257	急性期における医薬品供給体制の構築・推進	発災後の急性期における医療救護活動に必要な医薬品の確保、また、その迅速な供給に係るシステムを構築・推進する。			順調	衛星携帯訓練を実施し、災害拠点病院、行政等の情報収集体制の構築に努めた。	薬務課	57
258	災害時情報共有システムを活用した災害時要援護者ネットワークの構築	保健福祉部の災害時コーディネーターをはじめ専門チームの避難所評価及び活動の情報を災害時情報共有システムで活用、共有しクラスターアプローチに基づく連携体制を構築する。			順調	災害時情報共有システムへの入力訓練を随時実施し、連携体制の構築に努めた。	とくしまゼロ作戦課	57
259	スフィア・スタンダードに基づく避難所の環境整備	避難所の国際基準であるスフィア・スタンダードを満たす避難所の環境整備を行える体制を構築するため、防災関係者等を対象に研修会を開催する。	<研修受講者数 100人/年>	<研修受講者数 100人/年>	順調	WEB形式による研修会を実施。 <R4年度実績:134人>	とくしまゼロ作戦課	57
260	災害時医薬品等供給体制づくりの推進	熊本地震の課題を踏まえ、災害時医薬品等供給及び薬剤師派遣手順について見直しを行い、適切な医薬品等供給体制づくりを推進する。			順調	「災害時医薬品等供給及び薬剤師派遣手順」の改訂を行った。	薬務課	57

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
261	災害リーダー薬局の訓練・研修の実施	各災害医療圏域に「災害リーダー薬局」を設置するとともに、訓練や研修への参加により、更なる医薬品供給調整体制の向上を図る。	<災害リーダー薬局の資質向上のための研修・訓練の実施 1回以上/年実施>	<災害リーダー薬局の資質向上のための研修・訓練の実施 1回以上/年実施>	順調	災害リーダー薬局の薬剤師など災害時の医薬品供給に関わる人を対象に、災害薬事研修を開催した。	薬務課	57
262	災害時おくすり供給車両の訓練・研修への活用	「災害時おくすり供給車両」を訓練や研修への活用により、更なる医薬品供給調整体制の向上を図る。	<災害時おくすり供給車両の研修・訓練での活用 R2以降 2回以上/年活用>	<災害時おくすり供給車両の研修・訓練での活用 R2以降 2回以上/年活用>	順調	徳島大学(R5.1.23)及び徳島文理大学(R4.4.25・27)の薬学生を対象に、「災害時おくすり供給車両」を用いた災害研修を実施した。	薬務課	57
263	医療施設の早期復旧・再建策の策定	被災後を見据え、公的医療施設及び民間医療施設の早期復旧・再建を促す支援策について検討する。			順調	医療施設の早期復旧・再建を促す支援策について、関係者と協議・検討を行った。	医療政策課	58
264	県立病院の早期復旧・再建策の策定	被災後を見据え、関係機関と連携した県立病院の早期復旧・再建策について検討する。			順調	早期復旧、再建策について、他医療機関と協議を行うとともに、早期復旧に向けた対策について検討を行った。	病院局総務課	58

(2) 災害医療を担う人材育成の強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
265	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置	医療・保健・福祉等の支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、被災状況を的確に把握し、人材や資材の適正配置を行う「災害時コーディネーター」の配置を推進する。			順調	<p>(保健福祉政策課) 各圏域で実施される災害医療訓練への参加、各種リモート研修の実施など、関係団体との連携強化を進めつつ、大規模災害時に迅速にコーディネーター機能が発揮されるよう、体制整備に取り組んだ。</p> <p>(医療政策課広域医療室) 研修会を開催し、資質向上を図ったほか、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。また、「災害時情報共有システム」を活用した訓練を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努めた。</p> <p>(薬務課) 薬務コーディネーターの2年ごとの委嘱更新を行い、引き続き適正配置を推進した。また、災害薬事研修を開催し、薬務コーディネーターの養成及び資質向上を図った。</p> <p>(長寿いきがい課) 「災害時相互応援協定」に基づく、職員派遣・提供物資等に関する調査を実施した。</p>	保健福祉政策課 医療政策課 薬務課 長寿いきがい課	59
266	災害派遣医療チームの人材の養成(再掲)	国の災害派遣医療チーム(DMAT)研修の受講を促進し、チームの増加を図るとともに、徳島県DMATの活動訓練を実施する。	<H27:24チーム→R4年度までに32チーム>	<H27:24チーム→R5年度までに33チーム>	順調	<p>災害派遣医療チームの養成に寄与する取組みを実施した。</p> <p><R4年度実績:32チーム(累計)></p>	医療政策課	59
267	「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成(再掲)	県内全ての精神科病院及び精神保健福祉センターに設置している「徳島県DPAT」の活動強化に取り組む。			順調	<p>DPATチームに対し、災害時の地域支援や他機関との連携等、隊員の資質向上のための研修会や訓練等を開催した。 (2回開催)</p>	健康づくり課	59
268	看護師関係団体との連携体制の構築	徳島県看護協会と連携し、災害時の災害支援ナースの受入、活動の調整、情報共有が円滑に行えるよう、連携体制を整備する。			順調	<p>徳島県看護協会の災害看護支援検討委員会と連携して、災害支援ナースの育成支援や徳島県災害看護研修会などを実施した。</p>	医療政策課	59
269	栄養士関係団体との連携体制の推進	徳島県栄養士会と連携し、災害時のJDA-DATの受入、活動の調整、情報共有が円滑に行えるよう、連携した体制づくりを推進する。			順調	<p>とくしま災害栄養士チームメンバーである県栄養士会員のJDA-DAT(日本栄養士会災害支援チーム)リーダー育成研修(12/3)の受講を促し、県内発生時の連携体制整備強化に繋げた。</p>	健康づくり課	59
270	リハビリテーション関係団体との連携体制の構築	リハビリテーション関係団体と連携し、災害時のJRATの受入、活動の調整、情報共有が円滑に行えるよう、連携体制を整備する。			順調	<p>災害時リハビリテーション圏域リーダーの取組を推進し、発災時の支援体制構築や関係者間の連携強化を図った。</p>	医療政策課	60

(3) 災害対応力の強化

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
271	医療活動マニュアルによる図上訓練の実施(再掲)	医療活動マニュアルにより、県、市町村のほか、災害拠点病院や災害医療支援病院等と連携した図上訓練を実施する。			達成	「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出した課題を踏まえ、マニュアルの見直し内容について検討を行った。	医療政策課	61
272	災害に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定(再掲)	「災害時医療活動マニュアル」に基づく図上訓練等の成果、課題をもとにマニュアルの改定を行い、県内全域における災害医療対応の体制づくりを推進する。			順調	「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出した課題を踏まえ、マニュアルの見直し内容について検討を行った。	医療政策課	61
273	徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実(再掲)	「徳島県災害時情報共有システム」及び国の「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の情報入力訓練を通じ、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図る。	<徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27:240 医療機関→R2:1,100 医療機関>	<徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27:240 医療機関→R5:1,100 医療機関>	順調	各病院においてシステム入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。 <R4年度:R4年度末1,100箇所>	医療政策課	61
274	医療支援組織との連携強化	災害医療体制のさらなる強化に向け、国際医療援助団体(AMDA)や自衛隊衛生隊など県外や海外で活動する医療支援組織との連携強化に取り組む。			順調	連携を密にとりながら、災害時医療救護活動に係る課題等について、情報共有を行った。	とくしまゼロ作戦課 医療政策課	61
275	防災関係機関・団体との連携体制づくり	災害時に傷病者が迅速で適切な救助や治療が受けられるよう、医療関係機関だけでなく、自衛隊、警察、消防など防災機関や、関係団体と連携した体制づくりに取り組む。			順調	関係部局と連携し、「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」に基づく訓練・研修などの取り組みを推進し、人材育成や体制強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課	61
276	災害医療ロジスティクス機能の強化	医療や防災関係機関の連携による災害医療活動が円滑に展開できるよう、災害医療のサポート機能や、活動に必要な物資の供給(ロジスティクス)などの機能の強化を図る。			順調	関係部局と連携し、「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」に基づく訓練・研修などの取り組みを推進し、人材育成や体制強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課	62
277	行政分野等の指揮機能の強化	大規模災害の発災後、医療活動や応急活動、復旧・復興対策などが迅速かつ的確に展開できるよう、行政分野等の指揮(コマンダー)機能・後方支援(ロジスティクス)機能の強化を図る。			順調	関係部局と連携し、「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」に基づく訓練・研修などの取り組みを推進し、人材育成や体制強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課	62
278	マイナンバーの災害時における利活用	災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援する。	<H25→H30全県展開>		達成	市町村に、災害時等における独自利用事務の検討依頼や情報提供を行った。	デジタルとくしま推進課	62
279	マイナンバーカードの災害時における利活用	健康保険証としての利用のほか、マイナポータルを通じた被災者支援制度における各手続の申請、特定健診情報や自分の薬剤情報の医師等との共有など、災害時におけるマイナンバーカードの利活用を促進する。	<マイナンバーカード 交付率 R4:100%>	<マイナンバーカード 交付率 R5:100%>	要努力	県内のスーパーマーケットなど、県民に身近な施設において、マイナンバーカードの申請や健康保険証利用の申込手続を支援する「出張申請サポート」を実施した。 また、カード新規取得者を対象として、国のマイナポイントに加え、県独自にポイントを付与する「県版プレミアムポイント事業」を実施した。 <交付率:66.3%(R5年3月末時点)>	デジタルとくしま推進課	62

2 新しい生活様式を取り入れた被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
280	避難所運営体制づくりの促進	「避難所運営マニュアル作成指針」の周知等に努め、市町村において、円滑な避難所の運営を行える体制づくりを促進する。			順調	市町村に対し、「避難所運営マニュアル作成指針」の周知、及び避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について、周知に努めた。	保健福祉政策課	63
281	徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実(再掲)	「徳島県災害時情報共有システム」及び国の「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の情報入力訓練を通じ、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図る。	<徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27:240 医療機関→R2:1,100 医療機関>	<徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27:240 医療機関→R5:1,100 医療機関>	順調	各病院においてシステム入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。 <R4年度:R4年度末1,100箇所>	医療政策課	63
282	地域SNSの登録促進	「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」を推進する。	<地域SNS登録グループ数(累計) H28:1,050 H29:1,100 H30:1,250 R1:1,300 R2:1,450 R3:1,500 R4:1,550 >	<地域SNS登録グループ数(累計) H28:1,050 H29:1,100 H30:1,250 R1:1,300 R2:1,450 R3:1,500 R4:1,550 R5:1,600 >	順調	登録会や説明会等を開催することで、登録人数が増加し、登録人数の増加に伴い、SNSも利用が促進された。 <R4年度実績:1,540グループ(累計)>	とくしまゼロ作戦課	63
283	福祉避難所指定の促進	要配慮者が良好な生活環境において、必要な福祉支援等を受けながら、避難生活を送ることが出来るよう、福祉避難所の指定を促進する。	<R4年末 250カ所>	<R4年以降 250カ所>	順調	(保健福祉政策課) ・市町村が行う福祉避難所の体制整備に対する補助や福祉避難所運営マニュアル作成指針の新型コロナウイルス感染症対策編の作成等により、市町村による福祉避難所の指定を促進した。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を捉え、高齢者施設に対して福祉避難所の役割と必要性を説明し、福祉避難所指定の協力を依頼した。 (障がい福祉課) ・福祉避難所を施設整備の要件に加え、施設等に対し補助を行うなど、福祉避難所の指定促進に努めた。 ・指導監査等の機会を捉え、障がい者施設等に対して、指定可能な福祉避難所の把握に努めた。 <R4年度実績:250カ所>	保健福祉政策課 長寿いきがい課 障がい福祉課	64
284	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	市町村への周知及び市町村版避難所運営マニュアルの作成の支援を行う。			順調	(保健福祉政策課) 市町村に対し、「避難所運営マニュアル作成指針」の周知、及び避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について、周知に努めた。 (男女参画・人権課) 内閣府が作成した「女性が力を発揮するこれからの地域防災～ノウハウ・活動事例集」について、市町村への周知を図った。	保健福祉政策課 男女参画・人権課	64

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
285	被災児童保育ボランティアの養成	災害時に、避難所等において適切な保育が実施できるよう、子育て支援者を対象とした研修会を開催し、保育ボランティアを養成する。	<R2年度:130名 R3年度:150名 R4年度:170名(累計)>	<R2年度:130名 R3年度:150名 R4年度以降:170名(累計)>	順調	発災時に避難所等での適切な保育等を実施するため、メンタルヘルスやPTSD等について、子育て支援者を対象に3日間の講座を実施し、全期間参加した受講者に修了証を交付するとともに、「とくしま安心子育てサポーター」として新たに13名を登録した。 <R4年度末実績:156名(累計)>	こどもまんなか政策課	64
286	避難所の危険度判定体制の整備促進	発災後、市町村において、地域の建築士等と連携し、避難所が避難所として活用できるかどうかの危険度判定を迅速に実施できる体制づくりを促進する。			順調	関係団体と連携し、体制整備を進めた。	住宅課建築指導室	64
287	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	一定の地域をカバー(支援)する「拠点避難所」の指定を推進するとともに、「拠点避難所」となる県立学校等の整備を推進する。	<H27:36校→H30年度までに県立学校45校(全校)の整備>		達成	整備済	施設整備課	64
288	避難所の機能強化の促進	市町村の避難所の確保及び南海トラフ巨大地震発災時におけるライフラインの途絶等を考慮した機能強化を促進する。			順調	「『とくしまゼロ作戦』県土強靱化推進事業」により、備蓄倉庫や備蓄品の整備等、避難所の機能強化を促進した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	64
289	避難所等の通信機能強化の推進	避難住民等に対する情報伝達手段の確保を図るため、「避難所」や「公園」及び防災拠点となる「庁舎」などに整備した公衆無線LANのアクセスポイント等を運用する。			順調	避難所等の公共施設に整備した公衆無線LANアクセスポイントの運用を行い、不具合が発生した場合には事業者と連携しながら適宜対応を行った。 一部施設の既存システムを新たな民間システムに移行し、未整備だった施設への新規導入を行った。	デジタルとくしま推進課	64
290	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた学校における避難所運営支援計画の見直し	避難所となる県立学校において、避難所運営を行う市町等に協力し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を支援するための計画の見直しを行う。	<R3年度 学校防災管理マニュアルの改訂 全学校で見直し実施>		達成	県教育委員会は令和3年度に「学校防災管理マニュアル」を改訂し、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営のポイントとなる取組や対応方針を明記し、各学校に周知を行い、学校避難所開設時の初動体制の整備を図るための内容の見直しを行った。	体育健康安全課	65
291	災害時・避難所における感染予防対策の支援	災害発生時の避難所において感染予防対策を支援する「とくしま災害感染症専門チーム」メンバーの研修・訓練を定期的に行い、体制の充実強化を図る。	<メンバーの研修・訓練等 1回以上/年>		達成		感染症対策課	65
292	避難所におけるペット動物の取扱いの検討	避難所におけるペット動物の取扱いについて、避難所運営を行う市町村等と検討を進める。	<市町村地域防災計画への「動物救済対策」の記載 H27:8市町→R2:24市町村>		達成	全市町村で地域防災計画への「動物救済対策」について記載された	動物愛護管理センター	65
293	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)	動物愛護団体等関係機関と連携を図り、災害時におけるペット等動物の救護体制を整備する。			順調	改定した災害時ペット対策ガイドラインを参考に、災害時のペット対策について防災訓練を実施した市町村へ愛護団体等と連携して参加した	動物愛護管理センター	65
294	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)	動物愛護管理センター等において、収容期間の長期化に備えた里親制度や餌の備蓄など、動物救済策の充実を図る。			順調	犬猫あわせて150頭分、7日間の備蓄を引き続き実施した。	動物愛護管理センター	65
295	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)	災害時に飼い主とペット動物を特定する手段として、マイクロチップ装着による登録を関係機関と連携して、普及推進する。	<マイクロチップ装着登録頭数 H27:3,768頭→R2:11,500頭>		達成		動物愛護管理センター	65

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
296	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)	県内で一般県民に販売、譲渡される犬猫のマイクロチップ装着の推進を進める。	<装着割合 R4: 85%>		達成	法改正により令和4年6月から、販売事業者において販売する犬猫のマイクロチップ装着が義務化された。動物愛護管理センターからの譲渡動物にはマイクロチップを装着して譲渡している。	動物愛護管理センター	65
297	災害時栄養・食生活支援対策の支援	「徳島県災害時栄養・食生活支援マニュアル」を活用し、避難者が健康状態を維持するために必要な栄養を確保できるよう、「とくしま災害栄養チーム」の充実・強化を図るとともに、関係機関と連携した体制づくりを推進する。			順調	「とくしま災害栄養チーム」連携会議を開催し、「徳島県における備蓄の状況」や、「厚生労働省が発表している食料備蓄量算出のためのシミュレーター」について情報を提供。また、各メンバーの平時からの災害対策に関する取組状況について情報共有と意見交換を実施。	健康づくり課	66
298	避難所における「ほしい物リスト」の運用促進	アマゾンの「ほしい物リスト」を活用し、インターネット上で避難所が個別に希望する「必要な物資」を、全国の支援者に支援物資として購入して貰い、公的な支援物資では補うことが難しい細かいニーズに対応する。			順調	「ほしい物リスト」の運用や活用方法等について、関係団体と協議を行った。	とくしまゼロ作戦課	66
299	市町村の広域的な支援体制構築の促進	大規模災害の発生による避難者の受入、備蓄、仮設住宅の用地の確保など、市町村をまたがる広域的な支援体制の構築を促進する。			順調	「徳島県災害時相互応援連絡協議会」を開催する中で、広域的な支援体制の構築につき、説明し協力を求めた。	とくしまゼロ作戦課	66
300	非構造部材の安全対策の促進	天井の落下防止など、避難所の非構造部材の安全対策を促進する。			順調	「『とくしまゼロ作戦』県土強靱化推進事業」により、避難所の非構造部材の耐震化の支援を行った。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	66
301	避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策の推進	避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、市町村が行う必要な物資・資機材の整備等を支援するとともに、通常の災害発生時よりも多くの避難所の確保等に取り組む。	<R2:「避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策対応方針」の策定> <R2:対応方針に基づく検討要領(基準)の作成>		達成		とくしまゼロ作戦課	66
302	避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策の推進	「大規模災害」と「新型コロナ」との複合災害に備えるため、サブ避難所の確保やホテル・旅館の活用等「分散避難」を推進するとともに、避難所・福祉避難所の3密を回避するため、段ボールベッドやパーティション等の資機材を整備するなど、市町村と連携し、避難所における感染症対策を推進する。また、災害時の「車避難(車中泊)」の在り方について検討し、「分散避難」に繋げる。	<サブ避難所の確保に着手した市町村数(累計) R3:19市町村> <「災害時の『車避難(車中泊)』対応方針(仮称)」 R3:策定>		達成	サブ避難所の確保や、ホテル・旅館の活用等、分散避難を推進するとともに、エコノミークラス症候群の予防など、車中泊のリスク等に対応した対策を講じるよう、災害時の「車中泊」ガイドラインを策定した。	とくしまゼロ作戦課	66
303	避難所運営における感染症対策の推進	市町村が行う避難所の感染症対策の周知及び市町村版避難所運営マニュアル作成の支援を行うとともに、災害発生時の避難所において感染予防対策が取られるよう関係機関等と連携した体制づくりを推進する。			順調	市町村に対し、「避難所運営マニュアル作成指針」の周知、及び避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について、周知に努めた。	保健福祉政策課	66
304	福祉避難所における感染症対策の推進	市町村が行う福祉避難所の感染症対策に必要な資機材の整備等を支援し、福祉避難所の感染症対策を推進する。			順調	R2年に福祉避難所運営マニュアル作成指針の「新型コロナウイルス感染症対策編」を作成し、感染症対策を講じた市町村や社会福祉施設向けの研修会を開催。また、市町村に対し、福祉避難所の感染症対策に必要な資機材等の購入支援を行った。	保健福祉政策課	67
305	「災害救助犬」、「セラピー犬・ふれあい活動犬」の育成スキルアップ	大規模災害発生に備えて、動物愛護管理センターに収容される犬の中から、人命救助や行方不明者の捜索活動などを行う「災害救助犬」や、避難所や病院等を訪問し心のケアを行う「セラピー犬」、動物とのふれあい方や命の大切さを学ぶ「ふれあい活動犬」を育成し、「災害救助犬」については、技能の維持・向上のための訓練の継続、「セラピー犬・ふれあい活動犬」については、ふれあい活動の実践によるスキルアップを支援する。			順調	災害救助犬について、技能の維持や向上のための訓練を継続しながら、あらゆる防災訓練に参加し、活躍の場を広めている。ふれあい活動犬については、認定頭数も増え、イベントへの参加を呼びかけ参加してもらうことで、スキルアップの場を支援している。	動物愛護管理センター	67

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
306	家庭や地域における備蓄の啓発・促進	各家庭における3日分程度の生活必需品の備蓄や、地域における毛布・食糧等の備蓄の必要性を啓発・促進する。			順調	防災出前講座や、快適避難所運営訓練等を通じて、生活必需品等の備蓄の必要性について啓発を実施している。	防災人材育成センター	68
307	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進	市町村が地域住民と協働して取り組む、津波からの一時避難の際に必要な毛布や食糧等の備蓄を促進する。			順調	『とくしまゼロ作戦』県土強靱化推進事業により、避難場所に備蓄倉庫などの整備を支援した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	68
308	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進	食糧・生活必需品を確保するため、関係事業者・団体と生活必需品等の調達に関する協定の締結を推進する。			順調	(商工労働観光部) 災害支援協定締結先の担当者と、物資供給依頼・回答に関する訓練を実施するなど、実効性を確保した。 (農林水産部) 協定締結先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の確認を適時実施し、実効性を確保した。	企業支援課 農林水産政策課 もうかるブランド推進課 もうかるブランド推進課次世代農業室	68
309	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立	災害時物流体制確保マニュアルを策定し、国、県、市町村、県トラック協会などが連携し、災害時における効率的な物流体制を確保する。	<H29:災害時物流体制確保マニュアル策定→ H30~ 推進>	<H29:災害時物流体制確保マニュアル策定→ H30~ 推進→ R5年度マニュアル改定>	順調	防災図上訓練において、救援物資要請・調達・搬送に関する一連の流れを確認した。	とくしまゼロ作戦課	68
310	現物備蓄(ランニングストック)の確保	県と市町村において定めた備蓄方針に基づき、県の役割分の現物備蓄(ランニングストック)を確保する。			順調	「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき、県の役割分の現物備蓄の確保と維持管理を行った。	とくしまゼロ作戦課	68
311	再利用水(中間水)の活用の促進	災害に備え、再利用水(雨水等、中間水)の活用方法について、事例等を周知し、活用を促進する。			順調	防災出前講座などにより、再利用水の活用について周知・啓発に努めた。	防災人材育成センター	69
312	市町村の地域内輸送拠点の整備・機能強化の促進	市町村の地域内輸送拠点の整備・機能強化を支援する体制を構築する。			順調	市町村に対し、災害時物流体制構築に必要な情報の提供を行った。	とくしまゼロ作戦課	69
313	備蓄台帳(システム)の整備	県及び市町村は、保管している物資について、品目、数量、保管場所、荷姿、重量等を記載した台帳を作成し、県・市町村間で情報共有する。			順調	各市町村が保管する物資について、台帳を作成し県・市町村間で情報共有を行った。	とくしまゼロ作戦課	69

(3) ライフライン対策の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
314	ライフライン事業者との連携の促進	「徳島県危機管理総合調整会議」を開催し、国・県・自衛隊・消防・海保・日本赤十字・ライフライン事業者等と実状の課題について、意見交換を行う。	<年1回開催>	<年1回開催>	順調	R4.6月に「徳島県危機管理総合調整会議」を開催し、国・県・自衛隊・消防・海保・日本赤十字・ライフライン事業者等と実状の課題について、意見交換を実施した。	危機管理政策課	70
315	重要な下水道管渠の地震対策の実施	下水道管の破損等になる衛生面の悪化を防止するため重要な下水道管渠の耐震化を進める。	<重要な下水道管渠の地震対策実施率 R4までに78%>	<重要な下水道管渠の地震対策実施率 R5までに78%>	順調	耐震化が図れるよう、市町に協力を依頼し、交付金の配分による支援を行った。 <R4年度末実績(見込み):78%>	水・環境課	70
316	農業集落排水施設の機能強化対策の実施	老朽化した集落排水施設への地震による被害を防止・軽減するため、施設の機能強化を進める。	<農業集落排水処理施設の(保全)機能強化着手地区数(累計)R4までに19地区>	<農業集落排水処理施設の(保全)機能強化着手地区数(累計)R5までに24地区>	順調	新たに3地区において、機能強化対策に着手した。 <R4年度末実績:22地区>	水・環境課	70
317	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施	ライフライン事業者と南海トラフ巨大地震等大規模災害を想定した実践的な訓練を実施し、地域防災計画の実効性を検証する。			順調	総合防災訓練において地域防災計画の実効性を検証した。	とくしまゼロ作戦課	70
318	沿岸市町におけるLPガス放出防止装置の設置の促進	LPガスボンベ転倒時の二次災害防止のため、LPガス放出防止装置の普及啓発を行い設置を促進する。	<H22:56.2%→H29年度までに沿岸市町における普及率100%>	<H22:56.2%→H29年度までに沿岸市町における普及率100%>	要努力	業界団体と連携し、放出防止装置の設置促進に努めた。(令和3年4月製造分から高圧ホースの製造が「ガス放出防止型」に一本化されたことで、今後、設置率の向上が見込まれる。) <R4年度実績:96.8%>	消防保安課	70
319	水道事業体における「地震・防災対策」への支援の実施	「耐震化」・「応急対策行動計画」の推進に向けた講習会や給水訓練を開催し、水道事業体への支援を図る。	<1回開催/年>	<1回開催/年>	順調	徳島県水道協会と共催で、「広域連携セミナー」を3月に水道事業の広域化について対面及びWebにより取組事例の紹介や意見交換を実施した。	安全衛生課	71
320	「徳島県水道ビジョン(仮称)」の策定	大規模災害に備えた「事前復興の構築」による水道事業の強靱化を推進するため、本県における水道事業の将来像を明確にした「徳島県水道ビジョン(仮称)」を策定する。			達成		安全衛生課	71
321	水道施設耐震化の促進	災害時に必要な拠点となる病院や避難拠点など、人命の安全確保を図るために、給水優先度が特に高い施設へ給水する管路について、優先的に耐震化を進め、確実に給水できる体制を目指す。	<H25:26.0%、R4(R2年度分):35.0%>	<H25:26.0%、R5:35.0%>	順調	水道施設の耐震化を促進するため、各水道事業者に耐震化への取り組みへの協力を行うとともに、国に対して機会あるごとに予算の重点配分などの要望を行った。 <最新のR2年度実績32.4%>	安全衛生課	71
322	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	関係団体と継続的な意見交換会を開催する。	<1回開催/年>	<1回開催/年>	順調	書面による意見交換会を開催し、相互連携の体制強化を図った。	安全衛生課	71
323	市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進	市町における下水道BCPの計画策定を促進するとともに、下水道BCPのPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を実施する。	<H27年度までに14自治体で策定(全自治体)→下水道BCPの策定率 H28:100%>	<H27年度までに14自治体で策定(全自治体)→下水道BCPの策定率 H28:100%>	順調	下水道BCPのPDCAサイクルに基づき継続的な運用・改定を行った。 市町の下水道BCPについても同様に見直しを行うように要請した。	水・環境課	71

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
324	旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進	旧吉野川流域下水道において、下水道BCPの継続的な運用・改訂や津波対策など、ハード・ソフト両面の防災・減災対策を推進する。			順調	下水道BCPのPDCAサイクルに基づき継続的な運用・改定を行った。	水・環境課	71
325	企業局関係施設の耐震化の推進	大規模地震等の災害時においても、工業用水の安定供給を確保するため、施設等の地震対策及び老朽化対策を計画的に推進する。	<発電施設の耐震化率 H27:74%→R4:93%> <工業用水道施設(管路を除く)の耐震化率 H27:95%→H30:100%> <優先度ランクが高い工業用水道管路(延長8.4km)の整備率 H27:17%→R4:100%> <第2次管路更新計画に基づく継続した耐震化・老朽化対策 R4:事業化>		達成	<発電施設の耐震化率> ・現計画にある設備の耐震化は達成済み ・進捗率=93% <優先度ランクが高い工業用水道管路(延長8.4km)の整備率> 吉野川北岸工業用水道における今切第一配水管の管接続を行うことにより、優先度ランクが高い管路の整備が完了した。 ・進捗率=100% <第2次管路更新計画に基づく継続した耐震化・老朽化対策> 「幸野配水管・辰巳配水管」の耐震化に向けた設計・測量業務を実施した。	経営企画戦略課	72
326	工業用水道における活断層地震に対する備え	活断層直上の工業用水道管路について、被災時の早期復旧のため、資機材(工業用水管、継手など)を追加配備する。			達成	H29年度達成済み	経営企画戦略課	72
327	ライフライン施設の架設埋設状況の把握	被災後の速やかな復旧のため、管理するライフライン施設の最新の架設埋設状況を把握するとともに、必要に応じて資料のバックアップや関係市町村との情報共有を図る。			順調	(安全衛生課) 水道事業に関する調査を実施した。 (企業支援課) 地下水送水設備について、管理委託している企業局と情報共有を行い、架設埋設状況の確認を行った。 (水・環境課) ライフライン施設の架設埋設状況を把握するとともに、必要に応じて資料のバックアップや関係市町村との情報共有を図った。 (経営企画戦略課) ・工業用水道管路更新工事に伴い、設備台帳、管路台帳の見直しを実施した。 ・地下埋設物について関係機関への情報提供を随時実施した。	安全衛生課 企業支援課 水・環境課 経営企画戦略課	72

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
328	ライフライン施設の復旧・復興	管理するライフライン施設について、耐震化を進めるとともに、必要に応じて民間事業者も考慮した復旧・復興計画の策定や災害対応訓練を実施する。			順調	<p>(安全衛生課) 重要管路の耐震化調査を行い、国の補助金等の活用について周知した。</p> <p>(企業支援課) 地下水送水設備について、管理委託している企業局と情報共有を行い、事前復興マニュアルの確認を行った。</p> <p>(水・環境課) ライフライン施設について、耐震化を進めるとともに、必要に応じて民間業者も考慮した復旧・復興計画の策定や災害対応訓練を実施した。</p> <p>(経営企画戦略課) ・事前復興マニュアルはR1年度に作成済み。 ・工業用水道施設の災害対策について工業用水道ユーザーへの説明会を実施した。</p>	安全衛生課 企業支援課 水・環境課 経営企画戦略課	72
329	災害に強い工業用水道の整備	発災時においても給水が継続できるよう、管路のダブルルート化や他利水管からの受水口設置、防災備蓄倉庫の整備等の事前準備を進めるとともに、民間事業者も交えた事前復興マニュアルに基づく災害対応訓練を実施する。			達成	<p>(企業支援課) 地下水送水設備について、管理委託している企業局と情報共有を行い、設備の更新計画を確認した。</p> <p>(経営企画戦略課) ・工業用水の代替用水確保のための他利水管からの受水口設置はR3年度に完了済み。 ・「幸野配水支管・辰巴配水支管」の耐震化(ダブルルート化)に向けた設計・測量業務を実施した。 ・防災備蓄倉庫に急復旧資材を保管し、バックアップ体制の整備を実施した。 ・関係機関と連携した災害対応訓練を実施した。</p>	企業支援課 経営企画戦略課	72

(4) 生活環境対策の促進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
330	市町村災害廃棄物処理計画の推進	大規模災害に対応した市町村災害廃棄物処理計画を推進し、訓練や研修などを通じて、災害廃棄物の適正処理を促進する。	<H28年度までに全市町村で策定>	<H28年度までに全市町村で策定>	順調	H30年度に全市町村で策定が完了した「市町村災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、市町村職員を対象とした訓練等を行い、職員のスキルアップを支援する取組を行った。	環境指導課	73
331	県災害廃棄物処理計画の推進	県災害廃棄物処理計画を推進し、訓練や研修などを通じて、国や市町村を含めた災害廃棄物の広域処理体制を確保する。	<R3 県処理計画改定>	<R3 県処理計画改定>	順調	令和3年度に改定した「徳島県災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした訓練等を行い、職員のスキルアップを支援する取組を行った。	環境指導課	73
332	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の推進	(一財)徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の適切な運用を推進する。			順調	徳島県環境整備公社と密に連携を行い、適正な運用に努めた。	環境指導課	73
333	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	被災建築物の解体時にアスベストの飛散を防止するため、マニュアルを作成し、業者へ指導を行う。			順調	(環境管理課) 各建設事業者に対し改正大気汚染防止法の内容も踏まえた情報提供を行うとともに、改正大気汚染防止法の説明会の講師を派遣した。また、マニュアルについて各関係機関に周知を行った。 (建設管理課) アスベスト関連に関する通知を行うとともに、マニュアルについて関係部局及び事業者へ周知を行った。	環境管理課 建設管理課	73
334	衛生・防疫体制の充実・強化	災害時における感染症の発生の予防、拡大を防ぐために策定したマニュアルに基づき、衛生防疫体制の充実強化を図る。			順調	(感染症対策課) 感染症対策のための防疫用資機材の補充及び整備を行った。 (業務課) 感染症対策のための防疫用薬剤・資機材の更新を行った。	業務課 感染症対策課	73
335	災害時・避難所における感染予防対策の支援(再掲)	災害発生時の避難所において感染予防対策を支援する「とくしま災害感染症専門チーム」メンバーの研修・訓練を定期的に行い、体制の充実強化を図る。	<メンバーの研修・訓練等 1回以上/年>		達成		感染症対策課	74
336	衛生・防疫用資機材の整備	県・市町村の防疫用資機材の保有状況を把握し、塩化ベンザルコニウムなどの必要な資機材を整備する。			順調	感染症対策のための防疫用資機材の補充及び整備を行った。	感染症対策課	74

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
337	遺体の身元確認等の体制づくりの推進	医師会や歯科医師会等関係機関と連携し、合同災害時遺体対応訓練を行うとともに、多数遺体の検視・検案・身元確認等に要する体制づくりを推進し、検視能力の向上を図る。			順調	令和4年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施したほか、徳島県「警察・医師会、歯科医師会」連絡協議会を開催した。	県警本部捜査第一課	74
338	遺体の検視用資機材の整備	不幸にも命を落とした被災者の尊厳に配慮した収容・検視を行うため、検視用資機材の整備を図る。			順調	平成27年度からの5か年計画により、検視用資機材の整備を図り、順次配備してきた。令和2年度以降は整備充実計画として、更なる資機材の充実を図っている。	県警本部捜査第一課	74
339	徳島県災害時快適トイレ計画の推進	徳島県災害時快適トイレ計画及び同「アクションプラン」に基づき、トイレの確保や環境改善に関する施策を推進する。			順調	「徳島県災害時快適トイレ計画」に基づき、各部局の施策について取り組みを推進した。また、R4年6月に「徳島県避難所快適トイレ・実践マニュアル」を策定し、市町村への周知及びマニュアルに基づいた訓練を実施するなど、継続して市町村のトイレ対策を支援した。	とくしまゼロ作戦課	74
340	市町村のトイレ対策に係る総合窓口の設置率	市町村が、災害時のトイレに関する様々な問題に組織的に対応できる体制を構築するため、危機管理、上下水道、環境衛生、保健衛生、ライフラインなど、多岐にわたる総合調整を行う担当窓口の設置を促進する。			達成	R4年6月に「徳島県避難所快適トイレ・実践マニュアル」を策定し、市町村への周知及びマニュアルに基づいた訓練を実施するなど、継続して市町村のトイレ対策を支援した。	とくしまゼロ作戦課	74
341	市町村のトイレ確保・管理計画の策定	地域の状況を考慮し、避難所ごとの被害状況の想定を踏まえた、市町村ごとの「災害時のトイレの確保・管理計画」の作成を促進する。			達成	R4年6月に「徳島県避難所快適トイレ・実践マニュアル」を策定し、市町村への周知及びマニュアルに基づいた訓練を実施するなど、継続して市町村のトイレ対策を支援した。	とくしまゼロ作戦課	74

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

No.	取組			R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号	
	取組名	取組内容	R4年度までの目標					R5年度までの目標
342	被災宅地危険度判定士の確保	被災宅地危険度判定士の養成などにより確保する。また、県外からの判定士を円滑に受け入れられる体制を充実する。	<被災宅地危険度判定士(確保人数): H22:353人→610人以上を維持>	<被災宅地危険度判定士(確保人数): H22:353人→610人以上を維持>	順調	R4年度は、被災宅地危険度判定士を622人確保した。	都市計画課	75
343	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成	発災時に、被災建築物応急危険度判定士等が円滑な危険度判定を実施できるよう、市町村や県建築士会等と連携し、具体的な手続きを定める「応急危険度判定実施マニュアル」を作成する。			順調	先進県の事例を参考に、熊本県や鳥取県中部地震で得た知見を基に、関係団体と連携し作成したマニュアルの周知を図った。	住宅課建築指導室	75
344	応急仮設住宅建設の適地選定	県が行った南海トラフ巨大地震等の被害想定等を踏まえ、速やかに応急仮設住宅が提供できるよう各市町村における応急仮設住宅建設候補地について、利便性や安全性を考慮し、適地選定リストの見直しを行う。			順調	応急仮設住宅建設候補地リストの時点修正を行うとともに、建築専門家による候補地の現地調査を行った。	都市計画課	75
345	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの周知	被災市町村において、迅速に応急仮設住宅を建設し、円滑な入居等運用が行えるよう、市町村や協力団体等の役割や手順等を整理したマニュアルの市町村への周知を図る。	<H25年度に策定>	<H25年度に策定>	順調	市町村や関係団体に対しマニュアルの周知を図った。	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室	75
346	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発	地震保険等への加入を促進するため、防災フェスタに相談ブースを設置するなど、損害保険協会等と連携し、地震保険の周知・啓発を図る。			順調	防災出前講座や防災フェスタ等において、自然災害に備える損害保険をテーマに周知・啓発を図った。	防災人材育成センター	75
347	「災害時保健衛生活動マニュアル」の普及啓発	災害時における保健衛生活動の指針となる「災害時保健衛生活動マニュアル」について、研修等を通じ、市町村や関係機関への周知に取り組む。			順調	災害時保健師活動研修会や徳島県災害看護研修会等の機会を通して、災害時における保健衛生活動について、市町村や関係機関へ周知した。	保健福祉政策課 健康づくり課	76
348	学校教育活動の早期再開に向けた計画の検討	県立学校における大規模災害時の教育活動再開計画の見直しを推進する。			順調	県立学校については、全ての学校で作成済みであるが、県教育委員会は「学校防災管理マニュアル」を改訂し、早期の学校再開に向けたオンライン教育等ICTの活用について周知し、各学校における計画内容の見直しを行った。	体育健康安全課	76
349	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討	被災児童生徒等が、希望を持って就学できるような経済的環境の支援や迅速な学用品等の供与など、就学支援対策を検討する。			順調	今年度、被災児童生徒等に対する就学支援事業の対象者はいなかったが、本県が被災地となった場合の学用品や教科書の調達など、就学支援対策の検討を行った。	学校教育課	76
350	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の構築	被災児童生徒等の心身ともに健康な学校生活が送れるよう、支援体制の構築を図る。			順調	緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、緊急派遣チームを組織し、児童生徒等の心のケアに適切に対応するための支援体制の構築に取り組んだ。また、連絡協議会等を開催し、緊急時における対応について、情報共有を図り、教育委員会や学校との連携体制の充実強化に取り組んだ。	人権教育課	76
351	特別な支援を要する児童生徒に対する支援体制の推進	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制を構築するとともに、研修等を通して対応する教員等の人材育成を図る。また、地域と連携した防災学習や訓練等を実施し、特別支援学校における地域と協働の防災体制づくりを推進する。			順調	全ての特別支援学校では、各校の実態に合わせた「緊急対応マニュアル」を作成し、障がいのある幼児児童生徒の安全面を最優先し、地域の方と協働した避難訓練等を実施した。	特別支援教育課	76

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
352	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望	被災者生活再建支援制度について、支給対象の拡大や被害認定方法の簡素化などを国に要望し、制度の充実を働きかける。			順調	市町村担当者会議において、支援制度について説明を実施した。	とくしまゼロ作戦課	76
353	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施	被災者の早期の生活再建を支援するため、県や市町村において、被災者生活再建支援金の支給事務が適切かつ速やかに行うことができるよう研修等を実施し、支援制度の理解を深める。			順調	早急な被災者支援実施に向け、各市町村担当者会議を開催し、支援内容等の確認を実施した。	とくしまゼロ作戦課	76
354	住家被害認定調査職員の養成	大規模災害発生時に住家被害認定を行える人材を養成するため、県・市町村の税務職員等に対し、研修を実施することで調査員を養成し、名簿を作成する。	<住家被害認定調査員登録者 R4:400人を維持>	<住家被害認定調査員登録者 R5:400人を維持>	順調	市町村職員対象に、7月に風水害編、11月に地震編として住家被害認定研修を実施した。 <R4実績 580人>	とくしまゼロ作戦課	77
355	大規模災害時資金安定供給連携協議会の開催	関係機関が連携して円滑な資金供給を行うため、大規模災害時資金安定供給連携協議会を開催する。	<毎年度開催>	<毎年度開催>	順調	大規模災害時資金安定供給連携協議会を2回開催した。	出納局会計課	77
356	「AI資金コンシェルジュ」を活用した資金供給体制の構築	「大規模災害時資金安定供給連携協議会」が主体となり、災害時の相談にWEB上で24時間対応する「AI資金コンシェルジュ」を構築し、関係機関が連携した資金供給体制を構築する。	<「AI資金コンシェルジュ」の精度向上(年1回以上)> <定期的な資金安定供給訓練の実施(年2回以上)>	<「AI資金コンシェルジュ」の精度向上(年1回以上)> <定期的な資金安定供給訓練の実施(年2回以上)>	順調	AI資金コンシェルジュのカテゴリを見直し精度向上に努めるとともに、資金安定供給訓練を2回実施した。	出納局会計課	77
357	災害ケースマネジメント導入に向けた情報収集	災害ケースマネジメント導入に向け、「災害ケースマネジメント構想会議」に参加するとともに、先進地事例を収集する。			順調	「災害ケースマネジメント構想会議」における全国のNPO等との情報交換、先進地視察を実施した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課	77
358	災害ケースマネジメント実施に向けた協議会の設置・運営	災害ケースマネジメント実施に向け、関係機関による協議会を設置するとともに、支援する側の「連携のあり方」や「支援体制」について検討する。			順調	令和5年3月に官民連携被災者支援推進ネットワーク会議を設置した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課	77
359	災害ケースマネジメントに係る支援ネットワークの構築	復興に向けた支援体制構築のため、行政、社会福祉協議会、ボランティア団体等の福祉を中心とした担当者による月1回のオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会等を開催する。			順調	月1回「災害ボランティア情報共有会議」を開催し、被災に備え災害ボランティアの関係機関と関係を構築している。	保健福祉政策課	77
360	民間団体等と連携した被災者の住宅確保	徳島県居住支援協議会の参加団体である県内自治体と民間団体が連携し、災害時における被災者の住宅確保について情報共有していく。また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を促進する。			順調	徳島県居住支援協議会を開催し、災害時における被災者の住宅確保について情報共有を行った。 また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を行った。	住宅課	77

IV 進展する強靱な社会づくり

1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
361	事業継続計画(BCP)の策定の促進	県内企業における災害時の事業継続計画(BCP)について、大学や商工団体等と連携した研修・指導や認証制度の運用等により、策定を促進する。	<企業BCP認定企業数 3社/年>	<企業BCP認定企業数 3社/年>	順調	商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を充実させるとともに、より一層の連携のもと、BCP策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などを行った。 また、「徳島県企業BCP認定制度」について、引き続き制度の運用を行い、令和4年度に4企業を認定した。	商工政策課	78
362	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進	建設企業が地域防災の担い手として県民の期待に応えられるよう、「建設業BCP認定制度」を推進し、建設企業のBCP策定を支援する。			達成	県内建設企業の建設業BCPの策定支援及び実効性向上を目的とした「BCP実行力向上研修」を令和4年8月に開催。	建設管理課	78
363	建設業BCP(事業継続計画)の推進	建設企業が地域防災の担い手として県民の期待に応えられるよう、「建設業BCP認定制度」を推進するとともに、策定されたBCPの実行性向上を図る。	<建設業BCP実行力向上研修受講企業数 R3~R4年度累計:60社>	<建設業BCP実行力向上研修受講企業数 R3~R5年度累計:90社>	順調	県内建設企業の建設業BCPの策定支援及び実効性向上を目的とした「BCP実行力向上研修」を令和4年8月に開催。	建設管理課	78
364	港湾BCP(事業継続計画)の推進(再掲)	大規模災害時に、「救援物資の海上輸送」等の優先業務を継続させ、物流機能を早期に回復できるよう、「港湾BCP」の策定を推進するとともに、継続して検証・見直しを行う。	<港湾BCPを策定した防災拠点港数(累計) H27:2港→H29:3港> <継続して港湾BCPの改善を図る。>	<港湾BCPを策定した防災拠点港数(累計) H27:2港→H29:3港> <継続して港湾BCPの改善を図る。>	順調	港湾BCPを拡充すべく、改定作業に取り組んでいる。	運輸政策課	78
365	企業連絡会等の活用による啓発の実施	県営工業団地における企業連絡会等の活用や、自然災害に対する情報提供等、防災力を高めるための啓発を行う。			順調	工業用水利協議会を通じ、企業に対し、自然災害の発生のおそれのある場合に、情報提供と防災力を高めるための啓発を行った。	企業支援課	78
366	企業防災力の向上への啓発の実施	企業防災に関する情報提供等により、県内企業の防災力向上のための啓発を行う。			順調	県内企業と、南海トラフ巨大地震等が発生した場合の生産体制や連絡体制について協議・検討すると共に、防災力向上のための啓発を行った。	企業支援課	79
367	各種商工団体を通じての防災情報の提供	各種商工団体における講習会等を通じて、企業に防災情報を提供する。			順調	各種商工団体における講習会等を通じて、企業に防災情報を提供した。	商工政策課	79
368	企業の地震対策への融資制度の周知	中小企業による地震対策に係る設備投資を促進するため創設した、長期・低利の地震防災対策資金について、利用促進に向けた周知を行う。	<融資件数 H22:2件→R2:融資件数50件>	<融資件数 H22:2件→R5:融資件数50件>	要努力	引き続き融資利率及び保証料率の引き下げ措置の継続や企業等への周知等により、利用拡大への取組を進めた。 <R4年度実績:39件(累計)>	企業支援課	79
369	被災企業の災害対策資金制度の周知	県内中小企業が被災した場合の融資制度の周知や各種情報を提供する。			順調	引き続き、ホームページ及びパンフレット等により周知を行った。	企業支援課	79

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
370	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの提供	各商工団体における講習会等を通じて、各企業による支援可能情報等を集約化したデータベース(災害支援ネットワーク)を提供する。			順調	各商工団体における講習会等を通じて、各企業による支援可能情報等を集約化したデータベース(災害支援ネットワーク)を提供した。	商工政策課	79
371	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進	企業や事業所に対して、災害時を想定し、平常時から自主防災組織や町内会等と「地域の一員」として、相互に助け合う連携強化の必要性についての啓発を推進する。			順調	徳島県自主防災組織交流大会を開催し、知事表彰を受賞した自主防災組織の取り組みを紹介した。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	79
372	率先避難企業の促進	発災時に、企業が中心となり率先して避難行動をとることで、周囲の方々に避難を促す行動への検証や意識づけを積極的に展開する。			順調	発災時に、企業が中心となり率先して避難行動を行うことで、周囲の方々に避難を促す行動への検証や意識づけを、積極的に展開した。	商工政策課	79
373	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	各事業所における、地震災害時の対応計画等の策定を指導する。			順調	関係団体とも連携し、立入検査等のあらゆる機会を通じて、対応計画等の策定につき指導を行った。	消防保安課	80
374	企業の災害時・事故時の有害化学物質対策の推進	大規模事業所等を中心に進められている化学物質の漏洩防止や危機管理体制の構築、地域とのリスク情報の共有体制を確認・検証し、必要に応じて見直しを促す。	<漏洩事故対応体制及び災害時対策の確認・指導 20件/年>		達成	災害時等における有害化学物質による二次被害の発生防止を目的に「化学物質の適正管理に関する講演会」を開催した。 大規模事業所への立入時や設備変更協議時に、災害・事故時の化学物質漏洩防止対策の確認を行い、必要に応じて指導を行った。 <R4年度実績:22件>	環境管理課	80
375	企業によるリスクコミュニケーションの推進	化学物質のリスクについて、企業が行う地域住民との相互理解や意思疎通を図る取り組み(リスクコミュニケーション)に対しての指導・啓発を行う。	<事業所に対する指導・啓発20件/年>		達成	一般住民を対象に「化学物質セミナー」を実施し、化学物質のリスクに関して啓発を行った。 大規模事業所への立入時や設備変更協議時に、企業が行う地域住民との相互理解や意思疎通を図る取組について、啓発を行った。 <R4年度実績:22件>	環境管理課	80
376	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	毒物劇物の取扱・保管管理について指導啓発を行い、2次災害防止を図る。	<事業所の指導150件/年>	<事業所の指導150件/年>	順調	事業所への実地立入を行い、毒物劇物の適正な取扱・保管管理について監視・指導を実施した。 <R4年度実績:170件>	業務課	80

(2) 農林水産業における防災対策の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
377	農業版BCP(業務継続計画)の策定	巨大地震による津波災害に備えるため、実地訓練を通じて「農業版BCP」の実効性向上を図る。			順調	地域協議会(各庁舎)において、「農業版BCP」の実効性向上に取り組んだ。	農山漁村振興課 経営推進課	81
378	早期排水機能復旧体制の整備	排水施設を管理している土地改良区等の統合整備を推進するとともに、排水機場の復旧に必要な資料のバックアップ等を行うことにより、被災が想定される施設の迅速な復旧、復旧後の運転管理も踏まえた体制整備を推進する。	<事業所に対する指導・啓発 20件/年>	<事業所に対する指導・啓発 20件/年>	順調	排水機場の復旧に必要な資料のバックアップに取り組んだ。(指導・啓発 36件)	農山漁村振興課	81
379	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備	南海トラフ巨大地震等大規模災害に備え、農林水産物の優良種苗の確保や分散管理体制などの取り組みを推進する。			達成	水稲原原種、阿波尾鶏原原種鶏卵、阿波とん豚精液、ワカメ種苗等の優良種苗の確保や分散管理等、体制整備を推進した。	もうかるブランド推進課 次世代農業室 畜産振興課 経営推進課	81
380	漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施	「漁協版BCP」に位置づけられた漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、避難施設の整備、情報伝達体制の構築などを柱とする「防災・減災力向上施策」に対する支援を実施する。			順調	発災時における船舶等との確実な通信機能を確保する「海上防災通信ネットワーク」「海上避難ガイドマップ」を活用し、大地震による津波発生を想定した海上避難訓練等の実施に向けた支援を行った。	水産振興課	81
381	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(再掲)	漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、「漁協版BCP」の策定、「漁村防災・減災力向上計画」に位置づけられた避難施設(避難路の段差解消、手すりの設置等)の整備や生産・流通施設の耐震化等に対する支援を実施する。			順調	漁業関係団体におけるBCP策定について支援を行い、「漁協版BCP」の策定を推進した。	水産振興課	81
382	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進	県内各地域における中核的な事業組織体である農業協同組合等、農林水産業関係団体のBCP(事業継続計画)策定を促進する。			順調	事業継続計画策定中及び未着手の団体について、早期策定に向け指導した。	農林水産政策課 水産振興課 農山漁村振興課	82
383	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進	応急仮設住宅の供給等に資する木材の安定供給や、森林災害等の復旧作業に不可欠な先進林業機械等の整備を支援する。			順調	木材生産に不可欠な先進林業機械について、7事業体に対し12台の導入を支援し、県産材の増産、安定供給体制の確立を加速させた。	スマート林業課	82
384	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知	被災した県内農林水産業者が早期経営再建を図るための融資制度の周知や各種情報を提供する。			順調	関係機関と連携し、様々な媒体を用いて資金制度の周知を適時実施した。	農林水産政策課	82
385	漁業版BCPの推進	災害発生後、漁業の早期再開を図るため、「漁業版BCP」に基づき、事前対策を推進する。			順調	発災時における船舶等との確実な通信機能を確保する「海上防災通信ネットワーク」「海上避難ガイドマップ」を活用し、大地震による津波発生を想定した海上避難訓練等の実施に向けた支援を行った。	水産振興課	82

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
386	次世代エコカーによる災害時の電力供給	防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組みを拡大する。	<H30年度までに全市町村>	<H30年度までに全市町村>	順調	総合防災訓練をはじめ、各種行事や総合防災訓練において、FCVからの外部給電デモを実施し、非常時におけるエコカーの活用方法をPRした。	グリーン社会推進課 脱炭素推進室	83
387	イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施	次世代エコカーの優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大につなげるため、積極的な取組みの推進を図る。	<イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数(累計) R4: 40件>	<イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数(累計) R4: 40件 R5:55件>	順調	総合防災訓練をはじめ、各種行事や総合防災訓練において、FCVからの外部給電デモを実施し、非常時におけるエコカーの活用方法をPRした。 <R4年度実績:11件(累計49件)>	グリーン社会推進課 脱炭素推進室	83
388	自然エネルギーによる災害時の電力確保	防災拠点や避難所へ太陽光パネルを設置する。	<R1年度までに105箇所>		達成	計画していた太陽光パネルの設置完了	グリーン社会推進課 脱炭素推進室	83
389	「自立・分散型電源」導入支援による電力レジリエンスの向上	地域防災力の向上を目指し、災害時の切り札となる自然エネルギーを活用した様々な「自立・分散型電源」導入支援事業を実施する	<「自立・分散型電源」導入に対する取組支援(累計) R4:15件>	<「自立・分散型電源」導入に対する取組支援(累計) R4:15件 R5:20件>	順調	ワンストップの相談により、「自立・分散型電源」の導入を考えている個人や事業者の取組を支援した。 <R4年度実績:5件(累計15件)>	グリーン社会推進課 脱炭素推進室	83
390	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討	自然エネルギーを利用し、農業施設の維持管理費の軽減を図るとともに、災害による停電時に農業水利施設等への電力供給を行うため、必要な調査を実施する。			達成	前年度聞き取り調査を基に、導入に関して意欲の高い施設(6箇所)における年間発電量調査及び導入可能性の検討を行った。	農山漁村振興課	83

(4) 公共施設の長寿命化計画の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
391	漁港施設の老朽化対策の推進	漁港施設の機能の強化または回復を行うための老朽化対策に着手する。	<老朽化対策に着手した漁港施設(岸壁等)数(累計) H25:2箇所→R4:11箇所>	<老朽化対策に着手した漁港施設(岸壁等)数(累計) H25:2箇所→R5:11箇所>	順調	11箇所において、漁港施設の老朽化対策に着手した。	生産基盤課	84
392	漁港海岸保全施設の老朽化対策の推進	漁港海岸保全施設の機能の強化または回復を行うための老朽化対策に着手する。	<老朽化対策計画に着手した漁港海岸施設数 H25:0箇所→R2:11箇所>		達成	全11箇所において、漁港海岸保全施設の老朽化対策計画に着手した。	生産基盤課	84
393	道路施設の老朽化対策の推進	道路施設の長寿命化計画に基づく計画的な修繕を実施し、効果的な老朽化対策を推進する。	<老朽化対策に着手した道路施設(橋梁・トンネル等)数 H25:161施設→R4:407施設着手>	<老朽化対策に着手した道路施設(橋梁・トンネル等)数 H25:161施設→R5:603施設着手>	順調	橋梁、トンネル等の定期点検の診断結果に基づき、老朽化する道路施設に対して、修繕に着手。 <R4年度実績:595施設>	道路整備課	84
394	県営住宅の老朽化対策の推進	県営住宅の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、老朽化対策を推進する。	<老朽化対策に着手した県営住宅数(累計)H27:17団地→R4:28団地(H27年度廃止の11団地を除く)>	<老朽化対策に着手した県営住宅数(累計)H27:17団地→R5:30団地(H27年度廃止の11団地を除く)>	順調	新たに2団地の老朽化対策に着手した。 <R4年度末実績:30団地(累計)>	住宅課	84
395	長寿命化計画の策定	公共施設の老朽化に備え、構造物の長寿命化計画を策定する。	<H30年度に全ての公共土木施設の長寿命化計画策定>		達成	長寿命化計画に基づくインフラ老朽化対策を実施した。 <全ての公共土木施設につき、H30末までに長寿命化計画策定済>	県土整備政策課	84
396	河川管理施設(排水機場等)の老朽化対策の推進	大規模で重要度の高い河川管理施設(27施設)の機能の強化または回復を行うための老朽化対策を推進する。			達成	河川管理施設の老朽化対策を推進した。 <R4年度実績:27箇所>	河川整備課	85
397	港湾施設の機能低下を防止することによる減災対策の推進	早期復興の一翼となるべく、港湾施設の機能低下を防止するため、長寿命化計画に基づいた計画的な老朽化対策を推進する。	<老朽化対策に着手した港湾施設(岸壁等)数(累計) H27:14施設→R4:23施設>	<老朽化対策に着手した港湾施設(岸壁等)数(累計) H27:14施設→R5:24施設>	順調	港湾施設の老朽化対策を推進した。	運輸政策課	85
398	県立学校施設の長寿命化対策の推進	児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校施設を長く賢く使えるよう計画的に整備する。	<令和4年度までに長寿命化対策に着手した県立学校数30校>	<令和4年度までに長寿命化対策に着手した県立学校数30校>	順調	R4年度までに32校着手済み	施設整備課	85

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
399	住宅・建築物の耐震化や減災化についての普及啓発等の実施	県民や建築物の所有者に対し、耐震化や減災化の意義を啓発するとともに、併せて各種支援制度を積極的に周知する。			順調	市町村や関係機関と連携した戸別訪問、耐震講座、防災訓練などのイベントでの相談会の実施や、相談所の設置、耐震シェルターの展示などを行い、住宅の耐震化・減災化を促進した。	住宅課建築指導室	86
400	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進	県、市町村等で構成する「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」により、住宅等の耐震化施策を県内全域で積極的に展開し、耐震化を促進する。			順調	R4年7月に協議会を開催したほか、事業を円滑に遂行するための技術部会を定期的に開催し、住宅・建築物の耐震化促進に取り組んだ。	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室	86
401	「耐震改修相談所」の充実	(公社)徳島県建築士会内に常設(月曜～金曜)の木造住宅の耐震相談窓口を、(一社)徳島県建築士事務所協会内に建築物耐震相談所(月2回)を設置し、県民や工事施工者等からの相談に応じる。	<耐震相談件数(累計) R4まで5,000件>	<耐震相談件数(累計) R5まで6,000件>	順調	(公社)徳島県建築士会内に常設の木造住宅の耐震相談窓口を、(一社)徳島県建築士事務所協会内に建築物耐震相談所を設置し、県民や工事施工者等からの相談に応じた。 <R4年度末実績:5,645件(累計)>	住宅課建築指導室	86
402	優良な耐震事業所による耐震改修の促進	耐震診断から耐震改修工事まで一貫して実施できる徳島ならではの優良な事業所を「耐震スーパーバイザー」として認定し、木造住宅の耐震化を促進する。	<H29(見込み):5事業所→耐震スーパーバイザー認定事業所数(累計) R2まで20事業所>		達成	耐震スーパーバイザーをはじめ、耐震技術者が木造住宅の耐震化を促進した。 <R4年度末実績:28事業所(累計)>	住宅課建築指導室	86
403	市町村や関係機関などと連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	市町村や建築関係団体、福祉部局などと連携した「戸別訪問」、「住民対象の耐震講座」、「相談会」を実施し、耐震診断・改修等の実施や減災化への取組を積極的に促す。	<H27:114,396戸(見込み)→戸別訪問等戸数(累計)R2まで170,000戸>		達成	市町村や関係団体と連携し、戸別訪問や耐震講座、防災訓練などのイベントでの相談会の実施や、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示などを行い住宅の耐震化を促進した。 <R2年度末実績:170,903戸(累計)>	住宅課建築指導室	87
404	耐震診断受診の促進	市町村が実施する耐震診断に対して支援を行い、耐震診断の受診を促進する。	<県民ニーズに100%対応>	<県民ニーズに100%対応>	順調	市町村や関係団体と連携し、耐震講座や防災訓練などのイベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示などきめ細やかに周知、普及を行い耐震診断の受診を促進した。 <R4年度実績:468戸>	住宅課建築指導室	87
405	耐震改修実施の促進	耐震性が不十分な木造住宅の所有者が、耐震改修と併せて実施する火災予防対策に対し支援を行い、耐震改修の実施を促進する。	<県民ニーズに100%対応>	<県民ニーズに100%対応>	順調	市町村や関係団体と連携し、耐震講座や防災訓練などのイベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示などきめ細やかに周知、普及を行い住宅の耐震化を促進した。 <R4年度実績:177戸>	住宅課建築指導室	87
406	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	耐震化を促進するため、リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化工事等を支援する。	<県民ニーズに100%対応>		達成		住宅課建築指導室	87

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
407	耐震改修促進税制の周知・普及啓発	耐震改修促進税制(所得税の税額控除及び固定資産税の減額措置)について周知し、活用を促進する。			順調	耐震改修促進税制の周知を図るため、県HPでの周知や戸別訪問により各家庭及び県庁舎・市町村の耐震担当窓口でパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室	87
408	木造住宅の建替えの際の耐震化支援	耐震診断で、「倒壊する可能性がある」と判定された木造住宅の建替えの際の「県から指定を受けた金融機関」における「優遇貸付制度」について周知する。			順調	とくしま耐震建替応援ローン制度の周知を図るため、県HPでの周知や戸別訪問により各家庭及び県庁舎・市町村の耐震担当窓口でパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室	87
409	特定の民間建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法の改正により、新たに耐震診断・報告が義務づけられた特定の民間建築物がある全ての市町村に、補助制度の創設・拡充を促す。	<診断義務付け建築物のある全ての市町村での補助制度創設 H27: 12市町→H28: 15市町>		達成	関係市町に補助制度の創設・拡充を働きかけた結果、H28年度に目標達成された。	住宅課建築指導室	88
410	県産材を利用した「耐震シェルター」の普及推進	県産材を利用し、開発した耐震シェルターを関連団体と連携して普及を図る。			順調	(スマート林業課) 既に6畳、8畳タイプの県産材耐震シェルターが完成しており、実物展示などを通じて普及啓発に努めている。 (住宅課建築指導室) 「耐震シェルター設置支援事業」による支援や、実物展示などを通じて普及啓発に努めた。 <R4年度実績: 131棟(累計)>	スマート林業課 住宅課建築指導室	88
411	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	屋内での安全性を確保するため、県立防災センターでの固定金具の展示や各種講習会等を開催し、家具類の転倒防止対策の普及啓発を実施する。			順調	県立防災センターでの展示、ホームページやパンフレット、防災出前講座等を通じて、普及啓発を行った。	防災人材育成センター	88
412	耐震性が不十分な木造住宅の耐震化や減災化の促進	木造住宅の耐震化や減災化を促進するために、耐震診断で耐震性が不十分と判定されたものの改修工事に至っていない住宅を対象に、フォローアップを実施し、相談対応や補助事業の周知を通して改修工事等へつなげる。	<フォローアップ実施戸数(累計) R4まで 17,000戸>	<フォローアップ実施戸数(累計) R5まで 40,000戸>	順調	市町村や関係団体と連携し、耐震講座や防災訓練などのイベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示などきめ細やかに周知、普及を行い住宅の耐震化を促進した。 <R4年度末実績: 31,039戸>	住宅課建築指導室	88
413	耐震性が不十分な住宅・建築物の耐震化や減災化の促進	住宅・建築物の耐震化や減災化についての普及啓発等を実施し、耐震化等の促進を図る。	<耐震相談件数(累計) R2年度までに 4,300件>		達成	(公社)徳島県建築士会内に常設の木造住宅の耐震相談窓口を、(一社)徳島県建築士事務所協会内に建築物耐震相談所を設置し、県民や工事施工者等からの相談に応じた。 <R2年度末実績: 4,682件(累計)>	住宅課建築指導室	88
414	耐震性が不十分な住宅・建築物の耐震化や減災化の促進	市町村や関係団体と連携し、防災訓練などのイベントで相談会を実施し、きめ細やかに普及啓発を行い住宅の耐震化等を促進する。	<各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数 25回以上/年>	<各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数 R4まで: 25回以上/年 R5: 30回以上/年>	順調	計画的に耐震無料相談会を開催した。 <R4年度末実績: 32回>	住宅課建築指導室	88
415	住宅の耐震化や減災化の促進	大規模地震発生時の建物被害による死者ゼロを目指すため、世帯の状況に応じたきめ細やかな啓発活動や人材育成に努めるとともに、県及び市町村で実施している支援の充実を図る。			順調	市町村や関係機関と連携した戸別訪問、耐震講座、防災訓練などのイベントでの相談会の実施や、相談所の設置、耐震シェルターの展示などを行い、住宅の耐震化と減災化を促進した。	住宅課建築指導室	88

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
416	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	防災拠点となる庁舎や、多数の県民が利用する県有施設について、全ての施設の耐震化を計画的に推進する。	<H22:72.2%→H30年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%に向けて推進>	<H22:72.2%→H30年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%に向けて推進>	要努力	未耐震施設の管理者に対し、改善見通しを確認するなどして状況の改善に努めた。 <R5.4.1時点:99.8% 495棟/496棟>	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	89
417	県立学校施設の耐震化の推進	災害時に多数の児童・生徒の安全を確保することや、被災者の避難所等となることから、前期に重点をおいた取り組みを行い、全ての県立学校施設の耐震化を計画的に推進する。	<H27:96%→H30年度までに県立学校施設の耐震化率100%>		達成	H30年度達成済	施設整備課	89
418	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進	市町村災害対策本部となる本庁舎等、緊急性の高い市町村公共施設の耐震化を促進する。			順調	公共施設の耐震化に活用できる制度の紹介等により、市町村の耐震化を促進した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	89
419	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	「市町村公共施設耐震化促進支援センター」を設置し、市町村の公共施設の耐震診断・改修等の技術的支援を行い、耐震化を促進する。	<市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援する。(年度毎に市町村から依頼を受けた公共施設に対する支援を実施する。)>	<市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援する。(年度毎に市町村から依頼を受けた公共施設に対する支援を実施する。)>	順調	市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援した。 <R4実績:板野町 耐震設計(5棟)>	営繕課	89
420	社会福祉施設の耐震化の促進	入所者の安全を確保するため、社会福祉施設の耐震化を促進する。	<耐震化促進 H28～R3年度 推進 R4年度 93.5%を耐震化>	<耐震化促進 H28～R4年度 推進 R5年度 95.4%を耐震化>	順調	(国保・地域共生課) 指導監査等の機会を通じて、施設管理者等に対し、耐震診断や耐震改修に取り組むよう指導、助言を行った。 (長寿いきがい課) 耐震化のフォローアップ調査を実施した。 (障がい福祉課) 耐震化のフォローアップ調査を実施した。 (こどもまんなか政策課、こども家庭支援課) 引き続き、入所者の安全を確保するため、社会福祉施設の耐震化を促進した。 <R4年度実績:95.1%>	国保・地域共生課 長寿いきがい課 障がい福祉課 こどもまんなか政策課 こども家庭支援課	89
421	文化財の耐震化の促進	「文化財災害対応マニュアル」により、市町村・所有者等に文化財の耐震化についての意識向上を図る。 また、文化財巡視により、所有者等への注意喚起を図る。			達成	近年の災害の状況を踏まえ、「文化財災害対応マニュアル」を改訂し、市町村等に配布するなど周知啓発を図るとともに、文化財巡視員が県内全域で個別の文化財のバトロールを実施し、所有者等に注意喚起を行った。	文化資源活用課	90
422	学校施設の耐震化の促進	施設は、発災時の児童生徒の安全・安心の確保はもとより、地域住民の避難所等となることから、全ての公立小中学校施設の耐震化を促進する。	<H30:99.4%→R4年度までに公立小中学校施設の耐震化率100%>		達成	R5年2月に、全ての公立小中学校施設の耐震化が完了した。(1,010棟/1,010棟)	施設整備課	90

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
423	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施	3階建て以上の建築物で道路に面した部分について、地震時に落下の危険性のある窓ガラスや外装タイル等を調査し、基準に適合しない場合は改善指導を行う。			順調	定期報告・定期点検における外壁タイルの調査指導などを行った。	住宅課建築指導室	91
424	大規模盛土造成地の調査結果の公表	大規模盛土造成地の有無等を調査し、住民への情報提供をホームページ等で行うことにより、防災意識の向上を図る。	<大規模盛土造成地の調査結果の公表率 H30:100%>		達成	H28年9月1日、県のホームページにて公表済	都市計画課	91
425	大規模盛土造成地の安全性の把握	大規模盛土造成地の住宅被害軽減に向け、地震時における盛土の安全性を把握するため、地盤調査や安定計算などを行う調査実施計画を策定する。	<大規模盛土造成地における調査実施計画の策定率 R4:100%>		達成	・計画策定が進むよう関係市町を対象とした補助事業の周知を行い、調査実施計画の策定が完了した。 <R4年度実績:100%>	都市計画課	91
426	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施	道路に面し地震時に倒壊の危険性のある、高さ1.2mを超えるブロック塀・石塀等を調査し、基準に適合しない場合は改善指導を行う。			順調	危険ブロック塀の所有者に対して撤去の補助制度の周知とあわせて注意喚起を実施した結果、倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去が進んだ。	住宅課建築指導室	91
427	ブロック塀等の改善	地震発生時に避難路の安全性を確保するため、避難路に面した倒壊のおそれのある民間所有のブロック塀等の撤去を促進する。	<撤去件数 R3:150件 R4:300件(累計)>	<撤去件数 R3~R5:300件(累計)>	要努力	関係市町村と連携し、防災週間等における改善指導を行うとともに、個別に改善指導の督促を行った。 <実績R3:110件、R4:85件(累計195件)>	住宅課建築指導室	91
428	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進	建築基準法に基づく指導や検査により、防火・準防火・屋根不燃地域内の建築物の不燃化対策を促進する。			順調	建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導を行った。	住宅課建築指導室	92
429	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施	建築基準法に規定された擁壁(高さ2m以上)について、パトロールにより危険な擁壁の発見に努め、改善指導を行う。			達成	盛土の総点検等により点検を実施(R3年度達成)	都市計画課	92
430	危険造成宅地の増加防止	都市計画法に基づく開発許可審査時に大規模盛土の安全性を確認することにより、新たな危険造成宅地の増加を防止する。			達成	開発許可審査時に大規模盛土の有無等を確認した。(R3年度達成)	都市計画課	92
431	被災時の避難路の確保(再掲)	津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除去や市町村における空き家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを推進する。	<R4年度までに老朽危険建築物(空き家等)除却戸数2,200戸(累計)>	<R5年度までに老朽危険建築物(空き家等)除却戸数2,600戸(累計)>	順調	老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却に取り組む市町村と連携し、空き家・空き建築物の除却を促進した。 <R4年度実績:2,316戸(累計)>	住宅課	92
432	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	電線類の地中化を計画的に進め、電気・通信等の安定したライフラインの確保を推進する。	<無電柱化した県管理道路の延長 H25:11.0km→H30年度までに11.8km整備完了>	<無電柱化した県管理道路の延長 H25:11.0km→H30年度までに11.8km整備完了>	順調	R元年度に目標延長の整備が完了(11.8km)鳴門公園線において、事業関係者との調整協議、無電柱化工事を継続	道路整備課 都市計画課	92

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
433	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)	災害時に、救援救護活動や復旧のための資機材・物資輸送の中継基地のほか、周辺地域の避難場所等、防災拠点として機能する公園の拠点機能の強化を推進する。			順調	鳴門総合運動公園の体育館(避難所)における非常用発電設備改修の設計が完了した。また、蔵本公園(広域避難場所)における受変電設備の高上げ工事に着手した。	都市計画課	92
434	防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	踏切の除去による道路交通の円滑化及び津波浸水が想定される鉄道沿線地域において、避難路や救援路、一時避難場所などの機能確保を図るため、徳島市が実施するまちづくりと一体となって、鉄道高架事業を推進する。			要努力	徳島市の「徳島駅周辺まちづくり計画」見直しに先立ち、県、市、JR四国の三者による意見交換を行い、事業化に向けて、調整を図った。	都市計画課	92
435	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進する。	<H29年度までに徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定>		達成	(H29年度目標達成)	都市計画課	93
436	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	徳島東部及び西部圏域等の都市計画区域マスタープランの見直しにより、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進する。	<徳島東部及び西部圏域等の都市計画区域マスタープランの見直し数(累計) R3: 4区域(池田・貞光・脇・藍住) R4: 5区域(徳島東部)>		達成	徳島東部都市計画区域マスタープラン見直しに係り、素案のパブリックコメント、縦覧、住民説明会、公聴会の実施を踏まえ案を取りまとめ、案の縦覧、都市計画審議会、国との協議を経て、R5年3月、見直しを完了した	都市計画課	93
437	「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	防災減災対策を踏まえた市町都市計画マスタープランの策定に向け、未策定の市町の支援を行うとともに、上位計画となる「都市計画区域マスタープラン」の見直しにより、各市町における見直しについて検証を推進する。	<H29年度までに策定(2市町)・見直し検証(12市町)>		達成	(H29年度目標達成)	都市計画課	93
438	津波浸水に対応した埋立造成	徳島小松島港津田地区における「津田地区活性化計画」に基づき、地域の防災力を高める。	<「津田地区活性化計画」の実現に向けた土地造成 H27:計画策定→H30:埋立概成>		達成	R30年度にフルインター用地部分が完成し、目標を達成した。	運輸政策課	93
439	立地適正化計画の策定等の支援	住民の生活利便性の維持・向上や防災まちづくりを進めるため、市町による立地適正化計画の策定等を支援し、持続可能な市街地の形成を促進する。			順調	技術的支援の場となる学識経験者と連携した研究会を開催した。立地適正化計画制度の市町への説明や、広域的観点から策定する計画に関する調整・協議を実施した。国に対し策定に必要な予算要求を実施した。	都市計画課	93

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
440	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化及び海上輸送拠点となる港湾施設の整備の促進	地震の揺れによる液状化等に対応するため、防災拠点港岸壁の耐震化及び海上輸送拠点となる港湾施設の整備を促進する。			達成	R元年度に国直轄事業である防波堤延伸工事が完成し、目標を達成した。	運輸政策課	94
441	ため池ハザードマップの作成の推進	決壊すると多大な影響を与えるため池ハザードマップの作成を推進する。	<R2年度までに120箇所(累計)実施>		達成	ため池ハザードマップの作成・公表を促進した。	生産基盤課	94
442	漁港施設の耐震化の推進	地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、漁港施設の耐震診断結果等に基づき、地震・津波対策の整備を推進する。	<漁港施設の耐震化着手数 H25:2箇所→R4:11箇所>	<漁港施設の耐震化着手数 H25:2箇所→R5:11箇所>	順調	11箇所において、漁港施設の耐震化に着手した。	生産基盤課	94
443	海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進(再掲)	海岸保全基本計画及び河川整備計画に基づき、緊急を要する海岸・河川堤防の整備を推進する。	<海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) H25:8箇所→R4:27箇所>	<海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) H25:8箇所→R5:30箇所>	順調	29箇所において、海岸・河川堤防等の地震・津波対策に事業着手した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	94
444	堤防・護岸・湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(再掲)	海岸保全基本計画に基づき、林野海岸(潮害防備保安林)における、施設の点検、機能強化や防潮林の整備を推進する。	<毎年4海岸の施設点検を推進>	<毎年4海岸の施設点検を推進>	順調	林野海岸(潮害防備保安林)における4海岸(美波町①山座、②苫越、③小野田井・海陽町④大里松原)の施設点検・パトロールを実施した。	森林整備課	94
445	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(再掲)	撫養港海岸において、堤防の液状化対策や老朽化対策を促進する。			達成	H28年度に全区間を整備し、目標を達成した。	運輸政策課	95
446	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(再掲)	国直轄管理河川である吉野川、那賀川などにおいて、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などを促進する。			順調	河川堤防等の耐震対策工事を促進した。	水管理政策課	95
447	水門・樋門等の自動化・閉鎖の推進(再掲)	海岸及び河川等における水門・樋門等の自動化・閉鎖を推進する。	<水門・樋門等の自動化・閉鎖率 H25:38%→R4:50%>	<水門・樋門等の自動化・閉鎖率 H25:38%→R5:51%>	順調	(県土整備部) 海岸・河川・港湾・漁港における水門・陸等の自動化閉鎖を推進した。 (農林水産部) 水門・樋門等の電動化・閉鎖等を推進した。 <R4年度実績:51%>	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	95
448	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(再掲)	常時閉鎖化を進めつつ、地震発生後、速やかに陸こうを閉鎖するため、陸こう等の運用の見直しを行う。			順調	海岸・河川・港湾・漁港の陸こうの統廃合化及び運用の見直しを推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課	95
449	河川水門の耐震化の推進(再掲)	津波の遡上が想定される河川において、緊急を要する河川水門の耐震化を推進する。	<河川水門の耐震化実施箇所数(累計) H25:4箇所→R3:13箇所>		達成	13箇所において、河川水門の耐震化を実施した。	河川整備課	95
450	農業用ため池の整備の推進	農業用ため池について、緊急点検の結果を踏まえ、老朽化したため池の計画的な整備を実施する。	<着手施設数(累計) R4:77施設>	<着手施設数(累計) R5:85施設>	順調	継続して、花園池、オソノ池、妙見池、大師池、第一金清池、土井の池、大谷溜の7箇所に加え、R4新規の古志田池の計8箇所で開催実施。 鳴門市他1町1村の5ため池の廃止に着手。 <R4年度実績:累計82施設>	生産基盤課	95

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
451	土地改良施設の耐震化の推進	土地改良施設について、耐震診断の結果を踏まえ、計画的な耐震化を推進する。	<着手施設数(累計) R4:14施設>	<着手施設数(累計) R5:15施設>	順調	継続して、耐震工事を実施。 <R4年度実績予定:14施設(累計)>	生産基盤課	95
452	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナルへのアクセス向上に向けた臨港道路整備の推進	徳島沖洲ICと複合一貫輸送ターミナルとを直結し、経済活性化と防災の両面に資する臨港道路を整備する。	<R3年度部分供用し、R4年度完成>		達成	徳島沖洲IC周辺の臨港道路を整備した。	運輸政策課	96
453	5Gを活用した河川監視カメラの整備	南海トラフ巨大地震の発生に伴い、河川を遡上する津波に対し、「切迫感」のある情報をリアルタイムに提供し、的確な対応及び避難行動につなげるため、5Gを活用した河川監視カメラを整備する。			達成	「那賀川」及び「海部川」において、整備を完了した。	河川整備課	96

(5) 土砂災害対策の推進

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
454	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	災害時要援護者関連施設等の保全や、近年土砂災害が発生した緊急度の高い箇所における、被害拡大防止対策を重点的に実施する。	<H28:2,300戸→R4:2,600戸保全する>	<H28:2,300戸→R5:2,650戸保全する>	順調	(生産基盤課) 11戸を保全した。 (森林整備課) 43戸を保全した。 <R4年度実績:2,638戸(累計)>	生産基盤課 森林整備課	97
455	土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全	土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所を保全する。	<保全した要配慮者利用施設及び避難所数 H25:269施設→R4:335施設>	<保全した要配慮者利用施設及び避難所数 H25:269施設→R5:340施設>	順調	要配慮者利用施設及び避難所12箇所を保全した。 <R4実績:337施設>	砂防・気候防災課	97
456	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進	土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。	<H28年度に実施率100%>		達成	H28年度に目標を達成した。	砂防・気候防災課	97
457	土砂災害警戒区域の指定の推進	土砂災害警戒区域の指定を推進する。	<R1年度指定率100%>		達成	R元年度に目標を達成した。	砂防・気候防災課	97
458	市町村が行う土砂災害啓発マップの公表	市町村が行う土砂災害啓発マップを公表する。	<H29年度の公表率100%>		達成	H28年度に目標を達成した。	砂防・気候防災課	98
459	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの運用	地震発生により危険性が高まる恐れのある土砂災害危険箇所の的確な対応や砂防堰堤等砂防設備の速やかな機能復旧を行うため、緊急点検の実施マニュアルを適切に運用する。			順調	R5年1月17日、R4年度図上訓練において、土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルに基づき訓練を実施した。	砂防・気候防災課	98
460	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する緊急対応を迅速かつ的確に行うために、直轄砂防事務所、四国4県、関係市町村が連携して対応訓練を実施する。			順調	R4年12月11日、有瀬地区避難訓練を、四国山地砂防事務所、三好市と連携し実施した。	砂防・気候防災課	98
461	深層崩壊対策の推進	深層崩壊対策として、国土交通省や農林水産省をはじめとする関係機関とともに、迅速かつ円滑な避難を確保するためのハード、ソフト両面の対策を推進する。			順調	有瀬地すべりにおいて、恒久対策となる排水トンネルの掘削を開始した(直轄施工) 有瀬地すべりにおいて、関係機関と連携し緊急連絡体制を確認した。	生産基盤課 森林整備課 砂防・気候防災課	98
462	土砂災害対策と併せて行う、避難路の保全(再掲)	災害発生時の円滑な避難を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路について、土砂災害対策と併せて保全する。	<新たに保全された避難路の箇所数 (R1)3箇所→(R4)15箇所>	<新たに保全された避難路の箇所数 R1:3箇所→R5:20箇所>	順調	避難路4箇所を保全した。 <R4実績:16箇所>	砂防・気候防災課	98

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
463	山地防災ヘルパーの認定	地域事情に精通し密接に関わっている住民や関係者を「山地防災ヘルパー」として認定し、災害時の情報収集をより早く行う体制整備を推進する。	<R5:200名>	<R5:200名>	順調	山地災害に関する情報収集の迅速化や山地災害危険地区等における地域住民への防災啓発を推進するため山地防災ヘルパーの認定を推進しており、令和4年度においては11名を新規認定した。 <R4年度実績:212名(累計)>	森林整備課	98
464	山地災害の危険性が高い箇所(山地災害危険地区)の調査・点検パトロールの実施	平時から山地に起因する災害に備え、山地災害危険地区の調査・点検パトロールを実施する。	<180箇所/年>	<180箇所/年>	順調	県、市町村及び山地防災ヘルパーが連携し、山地災害防止キャンペーン期間中の「調査・点検」をはじめ、豪雨後の「緊急点検」など、きめ細やかな防災活動を実施した。 <R4年度実績:212箇所>	森林整備課	98
465	山地災害危険地区における治山対策の推進	森林整備保全事業計画に基づき、事前防災・減災対策として、治山施設等の整備を推進する。	<R4:734集落>	<R5:736集落>	順調	荒廃山地の復旧や予防対策として、治山ダム等の施設整備を実施した。 <R4年度実績:累計734集落>	森林整備課	99
466	祖谷川地区直轄地すべり防止事業の促進	大規模土砂災害による被害を最小限に抑えるため、国と連携して地すべり対策を推進する。			順調	祖谷川地区地すべり防止工事のうち、麦生土地区において集水井戸工事、西山地区で治山ダム工事、榎尾地区での山腹工事を計画どおり実施した。	森林整備課	99
467	阿津江地区直轄地すべり防止事業の促進	大規模土砂災害による被害を最小限に抑えるため、国と連携して地すべり対策を推進する。			達成		森林整備課	99
468	保安林指定の推進	森林を適正に管理・保全するため、保安林の指定を推進する。	<R4:98,900ha>	<R5:99,100ha>	順調	森林所有者の理解を得ながら、奥地の水源地や山地災害危険地区内を中心に指定を進めた。 <R4年度実績:98,937ha(累計)>	森林整備課	99
469	とくしま県版保安林の指定の推進	森林を適正に管理・保全するため、とくしま県版保安林の指定を推進する。	<R4:600ha>	<R5:675ha>	順調	河川の源流域にある特に重要な森林について、所有者の同意を得ながら迅速に、第一種森林管理重点地域(とくしま県版保安林)へ指定した。 <R4年度実績:651ha(累計)>	森林整備課	99
470	間伐等の森林整備の推進	森林の持つ土砂の流出防止機能の維持・向上のため、間伐等の森林整備を推進する。	<間伐等森林整備面積累計 R3:28,000ha R4:29,000ha>	<間伐等森林整備面積累計 R3:28,000ha R4:29,000ha R5:31,000ha>	順調	民有林において、保育間伐などの森林整備を実施した。 <R4年度実績:30,418ha(累計)>	スマート林業課	99
471	森林境界明確化の推進	間伐等の施業を開始するには森林境界が明確となっていることが前提となっていることから、森林境界明確化の増加に向けた取組を推進する。	<森林境界明確化実施率 R3:49% R4:50%>	<森林境界明確化実施率 R3:49% R4:50% R5:54%>	順調	所有森林を確認したい所有者に対し、森林簿等の情報を提供し、境界の確認を支援した。また、森林施業集約化交付金事業を活用し、森林境界の明確化を推進した。 <R4年度実績:53%>	スマート林業課	99
472	国営総合農地防災事業による基幹水路の整備	農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、基幹的水利施設等の整備・耐震化など農山漁村における防災対策を推進する。	<R4:82km>	<R5:82km>	順調	基幹的水利施設等の整備が行われ、R4年度末までに82kmが整備された。 <R4年度末実績(累計):吉野川下流域地区63.5km 那賀川地区18km>	生産基盤課	100

V 立ち上がる復興まちづくり

(1) 復興まちづくりの検討

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
473	東日本大震災の被災自治体の復興計画の情報収集・分析	被災地の自治体が策定する「復興計画」の内容や計画策定までの経過、手法等の情報を収集・分析する。			順調	東日本大震災の被災自治体の復興計画のほか、内閣府発行の「復旧・復興ハンドブック」等から過去の災害からの復旧・復興事例を収集するなど、情報収集・分析を行った。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	101
474	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	被災地の自治体から得られる復興に関する教訓や課題を踏まえ、本県における南海トラフ巨大地震を想定した復興計画の検討項目や策定手順、復興のための組織体制などについて検討を行うとともに、市町村における事前復興の取組を促進する。			順調	・市町村向け事前復興研修会を実施した。 ・「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業において、市町村における事前復興の実践的な取組をソフト・ハード両面から支援した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	101
475	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進	医療・福祉をはじめ、商工業、農林水産業、建設業など、各分野を代表する関係機関・団体等において、南海トラフ巨大地震で被災した際の迅速な復興に向けた検討を促進する。			順調	地域継続をテーマとした研修会を開催した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	101
476	地籍調査の推進	震災等の大規模災害に備え、土地の境界を正確に復元でき、迅速な復興が可能となるよう、地籍調査を推進する。	<H22:29%→R5年度までに進捗率43%>	<H22:29%→R5年度までに進捗率44%>	順調	19市町村において地籍調査事業を推進した。 <R4年度実績:43%>	農山漁村振興課	101
477	防災・減災関連エリアの地籍調査の推進	防災・減災関連の「重点エリア」の地籍調査の推進を図る。	<毎年度15km ² の面積を実施>	<毎年度15km ² の面積を実施>	順調	「津波浸水」、「中央構造線直下型地震」、「山地災害」、「洪水浸水想定」の4つの地域を「防災・減災対策関連エリア」として重点的に実施した。 <R4年度実績:12.9km ² >	農山漁村振興課	101
478	復興指針の策定	震災からの復旧及び復興を計画的かつ円滑に推進するため、県において、復興指針を策定し、市町村の事前の復興計画の策定を促進する。	<H28・29・30 復興指針検討、R元 復興指針策定>		達成	令和元年12月に徳島県復興指針を作成済	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	102
479	復興まちづくりイメージトレーニングによる復興を支える人材育成	津波や活断層地震などによるあらゆる被害を想定し、復興課題を把握するとともに、各自治体において「平時のまちづくり」と「復興まちづくり」を行える人材を育成するため、「復興まちづくりイメージトレーニング」の実施や「学識経験者による講演会」を開催する。	<「復興まちづくりイメージトレーニング」等の参加者数(累計) R3:400人以上 R4:500人以上>	<「復興まちづくりイメージトレーニング」等の参加者数(累計) R3:400人以上 R4:500人以上 R5:700人以上>	順調	「復興事前準備の必要性について」の講演会、復興イメージトレーニングのファシリテータ研修及び応急仮設住宅用地の検討を加えた復興まちづくりイメージトレーニングを実施した。 <R4年度実績:661人>	都市計画課	102
480	「フェーズフリー」の推進による県民防災力の強化	普段から利用しているモノ・サービスが災害時にも役立つよう、平時と災害時という状態や時期(フェーズ)の垣根を取り払い、県民防災力の強化につなげる。			順調	令和3年度に実施した「フェーズフリーアイデアコンテスト」及び「e-防災ゲームアイデアコンテスト」の入賞作品を活用した「e-防災ゲーム」を作成し、各種イベントでの活用やインターネット上での無料公開により、県民防災力の向上が図られた。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	102

No.	取組				R4年度末 達成度	R4年度の取組内容	課室名	ページ 番号
	取組名	取組内容	R4年度までの目標	R5年度までの目標				
481	地域継続体制の構築	地域継続推進協議会等を活用し、平時から事前復興に関わる機関が相互に「顔の見える関係」を構築しておく。			順調	地域継続推進協議会を開催し、平時から事前復興に関わる機関が相互に「顔の見える関係」を構築した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	102
482	復興訓練の実施	住民等との合意形成を図るためのイメージトレーニング等の復興訓練を継続的に実施しておくよう、市町村に対し助言・周知する。			順調	令和3年度に実施した事前復興まちづくりワークショップの開催手法をマニュアル化するとともに、開催事例を電子データ提供することにより、市町村を支援した。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	102
483	地域コミュニティの活性化による持続可能な地域づくり	表彰制度や国、関係団体による助成事業を活用しながら、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組みを支援するとともに、優れた取組事例を幅広く普及し、集落再生の実現を図る。			順調	地域コミュニティからの申請に応じて関係団体の助成事業による支援を実施。また優れた集落の取組を紹介する冊子を作成。	とくしまぐらし応援課	102